Bank of the Ryukyus' Okinawan Economic Review

りゅうぎん調査

2016 No.558 4

経営トップ
大晋建設株式会社
地域に根差し、地域とともに繁栄し、クオリティの
高い豊かなライフスタイルを提供する

起業家訪問　An Entrepreneur
株式会社エスペレ

特別寄稿
那覇空港ハブにおける
アジア諸国との貿易動向（2015年）

RRI No.117

琉球銀行
りゅうぎん総合研究所

2016
4
No.558

りゅうぎん調査

RRI No.117

※目次（CONTENTS）の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

経営トップに聞く 01
大晋建設株式会社
～地域に根差し、地域とともに繁栄し、クオリティの
　高い豊かなライフスタイルを提供する。～
代表取締役社長　大城（おおしろ）　元臣（もとみ）

起業家訪問　An Entrepreneur 06
株式会社エスペレ
～県内唯一低カリウムレタスを生産する植物工場を運営～
代表取締役社長　濱畑（はまばた）　直哉（なおや）

新時代の教育研究を切り拓く 08
～無尽蔵の資源を活用する「海流エネファーム」～
沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション･広報ディビジョン メディアセクション
（同大学のHP記事より転載）

OCVBの取り組みについて 10
～Sports Island 沖縄を目指して～
一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー

特別寄稿　那覇空港ハブにおける
アジア諸国との貿易動向（2015年） 14
琉球大学観光産業科学部産業経営学科　教授　知念（ちねん）　肇（はじめ）

アジア便り 香港 22
～香港でのイベントについて～
レポーター：村井（むらい）　俊秀（としひで）（琉球銀行）
沖縄県香港事務所に出向中（副所長）

りゅうぎんビジネスクラブ 25
～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～

行政情報77 28
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について
内閣府沖縄総合事務局経済産業部

県内大型プロジェクトの動向74 30

沖縄県の景気動向（2016年2月） 32
～観光関連の入域観光客数や消費関連の百貨店売上等が前年を上回り、建設関連も公共
　工事、新設住宅着工が好調に推移、県内景気拡大の動きは18カ月連続で強まっている～

学びバンク 44
・**セルフチェック　～油断排除　仕事に緊張感～**
　琉球銀行事務統括部事務企画課調査役　宮下　和代（みやした　かずよ）
・**アサーション　～財務信頼性確保の要件～**
　琉球銀行監査部調査役　藤﨑　義行（ふじさき　よしゆき）
・**採用選考の指針　～学生への配慮　一層必要～**
　琉球銀行人事部調査役　新城　卓也（しんじょう　たくや）
・**コンプライアンス体制構築　～経営者に必要　高い意識～**
　琉球銀行リスク統括部コンプライアンス室上席調査役　上里　誠（うえざと　まこと）
・**ふるさと納税　～県内　件数･金額とも増～**
　琉球銀行大道支店長　瀬底　弘一郎（せそこ　こういちろう）

経営情報 税法、会社法、金商法関連での刑事罰 47
～日常の財務･経理取引に関した不正行為に対する刑事罰について～
　提供　太陽グラントソントン税理士法人

経済日誌 2016年３月 49
県内の主要経済指標 50
県内の金融統計 52

地域に根差し、地域とともに繁栄し、クオリティの高い豊かなライフスタイルを提供する。

大晋建設株式会社
大城（おおしろ）　元臣（もとみ）社長

戦後復興まもない 1950 年に大城重信氏（現社長の尊父）が中心となって設立した設計事務所「ライト工務店」が当社のスタートになる。住宅、公共施設、商業施設の設計を数多く手がけ、沖縄の社会インフラの整備に貢献した。1970 年に総合建設業に移行、技術力と厚い信頼をバックに安定した成長を続ける。那覇市古波蔵の本社をお訪ねし、大城社長に事業のこれまでの歩み、事業内容、経営理念、ビジョンなどをお聞きした。

インタビューとレポート　照屋　正

本土復帰を前に総合建設業へ移行し、官民工事、マンション、戸建住宅建設と幅広く事業をされています。昨年 11 月で創業 65 周年を迎えました。今日までの歩みをお話しいただけますか。

地域の皆さまに支えられて創業 65 周年を迎えることができ、本当に感謝しています。

当社は戦後の復興期、琉球民政府工務部建築課に勤務していた父の大城重信が独立し、友人 3 名とともに 1950 年 11 月に設計事務所「ライト工務店」を立ち上げたのが創業になります。社名の“ライト”には、「戦後の暗く沈んだウチナーンチュの心に、一筋の希望の光を灯したい」との願いが込められています。

戦後復興期の住環境は、木造住宅の普及によって整備されていったのですが、２度の大きな台風によって倒壊の被害が相次ぎました。琉球民政府で住宅復興にかかわっていた大城重信は、その現状を目の当たりにして「これではいけない」とコンクリート住宅の必要性を唱え、自ら起業したと言います。

積極的に新しい技術を取り入れ、質の高い設計を提供することで評判はしだいに広がり、住宅以外にも映画館や百貨店、社屋ビルなど近代的な建物の設計を数多く手がけました。当時の国際通りは、当社の設計したビルがあちらこちらにあったと聞きます。

本土復帰を目の前に控えた 1970 年 4 月、大城重信はライト工務店を閉めると同時に、株式会社

1950年創業時のライト工務店はこの建物の2階を事務所としていた（那覇市安里）

現在の那覇市古波蔵の本社ビル

ミオビエント新都心スカイコート

大真建設を設立し、総合建設業へ移行しました。本土復帰を迎えて厳しい競争が予想される中、成長し続けるために必要不可欠な事業転換と判断したのです。

社名を現在の「大晋建設株式会社」に改めたのは1975年9月です。

父と同様に設計士の道に進むつもりでいた私は、大学で建築学を学んだ後、地元の設計事務所に一旦就職し、1978年に大晋建設に入社しました。社長に就任したのは1992年2月です。

ところが、その頃から経済環境はバブル崩壊による景気の悪化が深刻化します。公共工事が減少する一方で、民間工事の採算性も低下し始めました。こうした厳しい状況を乗り越えようと、新たに展開したのが賃貸マンション事業でした。土地の有効活用を考えている皆さまに、賃貸マンション経営を提供して資産運用を応援する事業です。1995年には住宅産業部を立ち上げ、本格的に取り組みを始めました。

建築の工法や事業のノウハウを本土の専門会社から学び、しばらくして当社独自のブランド「ミオトップ」として提供を始めました。潜在ニーズがあったのでしょう。受注は1998年8月の第1棟から2005年に累計で100棟、2015年には230棟に達し、順調に伸びを示しています。

一方、分譲マンションの建設は、2001年に沖縄市の物件が最初になります。その後、那覇市安里の物件を手がけたのをきっかけに本格的に事業化しました。毎年ほぼ1棟のペースで建設し、今では当社の経営を支えるコア事業の1つに成長しています。

当社は現在、社員が55名。事業所は、宜野湾支店、南風原営業所、豊見城営業所、南城営業所の4カ所に置いています。

事業は大きく2本の柱で構成されているわけですね。一つは分譲マンション、賃貸マンション、戸建住宅といった住宅関連。もう一つは、公共・民間建築、土木工事。それぞれの事業の概要を教えてください。

■分譲マンション事業

2002年から本格的に事業化しました。ブランド名は「ミオビエント」です。ミオビエントとはスペイン語をもとにした造語で、光、風、緑などの自然を感じる「暮らし」や「住まい」を表し、設計のコンセプトになっています。当社の分譲マンションでは、自然の力で風を通す工夫を随所に施しています。

ミオビエント首里花御内

賃貸マンションミオトップ

ミオビエント豊崎タワー

ミオトップ（店舗兼用物件）

ところで、経済産業省の「スマートマンション導入加速化推進事業」認定をご存じでしょうか。マンション全体でエネルギー管理を行い、エネルギーの効率的な使用を進め、家庭の節電につなげる取り組みで、経済産業省が認定する推進事業です。当社では現在、３棟の分譲マンションで認定を受けており、今後も認定取得を増やしていく予定です。

■賃貸マンション事業

土地の有効活用を考えている皆さまに、相続対策と資産運用を目的に賃貸マンション経営を提案しています。

ブランド名は「ミオトップ」です。土地の診断から設計、施工、入居募集まで一貫したサポートを提供できるのが当社の強みです。

恵まれた土地だけが成功するわけではありません。たとえ狭小地や不定形地、密集地など条件の厳しい土地でも、きめ細かい調査と柔軟なプランニング、独自の施工技術で事業化につなげるお手伝いが可能で、そうした実績を当社は数多く積んでいます。

■戸建住宅事業

従来の戸建て住宅の概念を一新し、木造、シンプルなデザイン、低コスト、工期の短縮化を特徴として幅広い年代のニーズに応えた家づくりを提供しています。ブランド名は「ミオポルト」です。

木には、湿気が多い時は湿気を吸収し、乾燥しているときは湿気を放出する調湿効果があります。高温多湿の沖縄では、木造住宅が快適な住まいを提供してくれると私たちは考え、新しい住まいの形をご提案しています。

■公共・民間工事部門

総合建設業に移行してから設計、施工の一貫体制のもと、公共・民間施設の建築、土木工事を数多く手がけ、地域の発展を応援してきました。学校や公営団地、市民会館などの公共施設。商業ビルや宿泊施設、医療・福祉施設などの民間施設と幅広く手がけています。

1989 年に建築した沖縄キリスト教短期大学では、「日本建築学会賞･作品賞」をいただきました。また 1991 年には「第 32 回ＢＣＳ（建築業協会）賞」を受賞、2010 年には県営上田団地建築で沖縄県知事賞をいただだています。

戸建住宅オーガニックハウス

沖縄キリスト教短期大学（日本建築学会賞・作品賞受賞）

オーガニックハウスのゆったりとしたエントランス

首里城南殿

御社の特徴を教えてください。

66年という長い歴史の中で、私たちは常にお客さまに誠実に対応することを基本姿勢としてきました。その姿勢がマンション事業をはじめとするすべての事業において、お客さまから信頼をいただいている源になっていると思います。

なかでも分譲マンション事業は、広くお客さまから支持をいただき、今では経営の中核をなす事業にまで成長しています。

初めて分譲マンションを手がけたのは、2001年に建築した沖縄市宮里の「ミオシャトー宮里」です。実はその敷地は当時、立地条件が良くないために放置されたままの土地でした。「何とか有効活用したい」との思いで、設計、施工を併せ持つ当社の強みを生かして完成させたのが、高品質でしかも割安な価格を実現した分譲マンションでした。

「アパート家賃並みの支払いでマンションが買える」というふれこみで販売を始めると、あっという間に完売、予想を超える人気となりました。土地の有効活用が見事に成功した印象深い案件です。

その後、分譲マンション事業に力を入れて取り組み、「ミオビエント（私の風）」と名付けてブランド化しています。コンセプトは「光」「風」「水」。「快適な住環境の提供者」をキャッチフレーズに事業は着実に拡大し、これまでほぼ毎年１棟のペースで建築しています。

企画、営業、設計、施工、メンテナンスの一貫体制の強みを十分に発揮して、時代のニーズをとらえた住まいを提供できるのが、当社の特徴といえます。

経営理念や経営の考え方についてお聞かせください。

理念

仕事を通して社員各々の成長と幸せをもたらす。

社是

1. 心を読む心を養いましょう
2. 反省を怠らぬよう心がけましょう
3. 誠実を旨とし、影をつくらぬよう努めましょう
4. 信用を第一と心がけアフターサービスにも万全を尽くしましょう
5. 創造する心を忘れぬようにしましょう

社是にあるように「誠意を持ってお客さまに向き合う」ことが当社の社風としてあります。長年受け継がれ、みんなで大事にしている共通の価値観ともいえます。

県営上田団地（2010 年度県知事賞受賞）

地域清掃等の活動で上間小学校から感謝状をいただく

会社概要

商　　号：大晋建設株式会社
本　　社：沖縄県那覇市古波蔵 3-6-5
連 絡 先：098-831-7777
設　　立：1950 年（昭和 25 年）11 月
役　　員：代表取締役社長　大城　元臣
　　　　　代表取締役副社長　下地　一則
　　　　　専務取締役　大城　壮司
　　　　　取締役　又吉　健
職 員 数：55 名（パート・アルバイト含む）
事業内容：総合建設業
営 業 所：宜野湾支店
　　　　　豊見城営業所
　　　　　南城営業所
　　　　　南風原営業所

仕事をするうえでは、お客さまから厳しい指摘をいただくこともあり、また何年も経って建築の瑕疵が出てくる場合もあります。そんなとき私たちは、会社をあげて誠実に対応し、解決に向けて最善を尽くします。問題の大小にかかわらず、丁寧に迅速に対応するように心がけています。

この真摯な姿勢が信用力につながり、当社に対する信頼につながっていると思います。事業がこうして成長しているのも、「誠意を持ってお客さまに向き合う」ことがしっかりと根付いているからだと思います。

当社では会社の理念、理念の実践、社是、大晋建設の誓いを記した名刺サイズのカード「ミッションステイトメントカード」を全員が携行し、価値観の共有の徹底に役立てています。

人材育成の考え方をお聞きかせください。

会社は組織をつくって活動しており、組織は独立した個人の集まりです。つまり、社員一人ひとりは、組織の中で生きていかなければならないわけで、それを踏まえると「会社とは、社員一人ひとりが人生を築く場所」ともいえると思います。

会社は、だからこそ社員の人生を可能な限りサポートします。また、社員には自己研鑽に励んで一人の人間として成長してもらいたいと期待します。仕事とは、お客さまから依頼され、上司から与えられたものを、ただ単に作業としてこなせばいいというものではありません。相手が何をしてほしいと思っているのか、それをきちんと理解し、責任を持ってやり遂げることです。社是の「心を読む心」とは、こうした態度を意味しており、それが分かる人材を育てたいと思っています。

これからの事業の取り組みやお考えについてお聞かせください。

県内の社会インフラはだいぶ整備されてきており、いわゆる建物のストックは満たされつつあるといわれています。こうした背景から今後は、既存の建物の有効活用が重視される時代が訪れると予想されています。つまり、建物の維持、補修、改修といった管理面のニーズが拡大すると予想されているのです。

建物の立て替え市場が徐々に縮小し、管理面の市場がしだいに拡大すると見込まれる中で、当社もこの変化に対応して準備する必要があります。まだ、私の頭の中であれこれと構想している段階ですが、しっかりと対応していきたいと考えています。

起業家訪問 Vol. 99
An Entrepreneur

株式会社エスペレ

ESPERER,Inc.
Quality of Life.

植物工場を設置して県内で唯一の低カリウムレタスを生産・販売する。腎臓病などで食事制限のある方に、安心して摂取できるレタスとして注目を集める。

濱畑（はまばた）　直哉（なおや）　社長

事業概要	
○代表者	濱畑（はまばた）　直哉（なおや）
○創　業	2009年6月
○事業内容	植物工場事業 パンの製造・販売事業 飲食店事業 障がい者自立支援事業
○本社・工場	沖縄県名護市大東 3-18-10
○ＴＥＬ	0980-43-7512
○社　員	14名

起業への道のり

妻が名護市大東で2009年1月にカフェを立ち上げ、障がい児やその親御さんの支援に携わる中で、2010年6月に「株式会社エスペレ」を設立しました。さらに、カフェに隣接してベーカリーを設置、障がい者の皆さんの自立支援を開始しました。

当時、私は名護市の県立病院で検査技師として勤務していましたが、福祉事業に打ち込みたかったため、2010年、51歳のときに退職して当社の代表に就きました。

私たちは夫婦で、障がい児の療育や障がい者の皆さんの就労を支援する活動を続けています。当社のカフェ「ライブ＆ガーデンカフェヒプノ」と隣接するベーカリーでは、障がい者の皆さんを採用し活躍してもらっていますが、やはりそれだけでは受け皿が小さく十分ではありません。そこで始めたのが植物工場でした。付帯事業を含めると多くの皆さんを採用することができます。

最初から今の工場を設置したわけではありません。大手商社から小さなガラスケースに入ったミニ植物工場を購入し、試行的にカフェに設置したのが最初です。

手がけてみると、「見る」「育てる」「食べる」を提供してくれるそのミニプラントは、お客さまに好評で栽培も順調にいきました。そこで商社を通じて植物工場の専門会社を紹介してもらい、2012年に本格的な設備を導入したのです。

当初はなかなか思うようにいかず、試行錯誤の繰り返しでしたが、約2年かけて軌道に乗せ、今では独自のプラントを開発するまでになっています。

2014年、植物工場に関わる事業のブランドを「ＨＩＲＯＴＯ-ＹＡ」（ひろと屋）とネーミングしました。那覇市の「国際通り屋台村」に「洋風居酒屋 ＨＩＲＯＴＯ-ＹＡ」で出店し、そこでは当社で生産した野菜を提供、好評をいただいています。

現在、植物工場では常時4名の障がい者の皆さんが働いています。会社全体では6名の障がい者の方が就労しており、今後さらに増やしていきたいと考えています。

生産する野菜の種類と特徴

植物工場では、温度、湿度、照明等をコントロールすることによって、種植えから収穫まで約35日と短いサイクルで出荷を迎えます。収穫した野菜は、一つひとつていねいにパック包装し、配送に回します。

工場の広さは約66平方メートル。農薬を使用せず、徹底した衛生管理のもとで栽培しています。やさしい歯ごたえとクセの少ない食べやすさが、当社の野菜の特徴といえます。

2012 年に稼働した植物工場

低カリウム沖縄野菜

カフェの隣に設置したベーカリー

徹底した品質管理

ライブ＆ガーデンカフェ ヒプノ

当社の事業所が集積するエスペレタウン

栽培する種類は、レタス、ロメインレタス、ミニグリーンリーフ、水菜、ルッコラ、ミニサニーレタス、ミニチンゲンサイ、わさび菜、スイスチャードです。

当社の野菜を早く皆さんに覚えてもらおうと、一連のプロダクツを「ＹＡＷＡ ｓｙａｋ！」（ヤワ　シャキ）とネーミングしました。やさしい歯ごたえと新鮮な野菜という特徴を伝えたい思いが込められています。

生産した野菜は、県内のスーパーやホテル、レストランに出荷しているほか、名護市の野菜直売所ファーマーズで定期的に販売しています。

低カリウムレタスの提供

当社の植物工場の大きな特徴の一つが、低カリウムレタスの生産です。腎臓病などで食事制限のある方でも、安心して摂取することができるレタスです。

低カリウムレタスは、秋田県立大学が全国で初めて開発したもので、すでに特許を取得しています。当社は、その技術を活用して栽培し商品化しました。県内では当社が唯一、そのライセンスを取得しています。

低カリウムレタスは、一般的なレタスに比べて 70％以上のカリウムが削減され、腎臓に障がいを持つ方も安心して摂取することができます。病院の食事の食材にもたいへん適しています。昨年６月に売り出したばかりなので、まずはその存在を広く知ってもらわなければなりません。そのために、いろいろな場面で商品を紹介し、情報を提供しているところです。

現在、一般社団法人沖縄県腎臓病協議会と連携し、低カリウムレタスの活用について検討していただいています。少しずつですが、着実に普及が進んでいます。

今後の取り組み

植物工場内の採光、温度、湿度などをＩＴ技術によって細かく自動管理するシステムを開発中で、完成すればほぼオートメーションによる野菜の成長管理が可能になります。私たちはこれをオートメーションプラントと呼んでおり、６月には試行栽培を完了させ、実用化を進める予定です。

このプラントは、プラントそのものの販売を主目的としており、新しいビジネスを手がけることになります。ですから将来は、野菜の生産・販売事業とプラントの販売事業の２つを柱にすることになります。

昨年、台湾で低カリウム野菜のニーズ調査を行い、地元の企業が関心を示していました。低カリウム野菜をこちらから輸出して普及を図るよりも、プラントを販売して現地で生産するやり方が効果的と考えています。

一方、国際通り屋台村に出店している「洋風居酒屋 ＨＩＲＯＴＯ－ＹＡ」が順調に売り上げを伸ばしており、できれば法人化したいと考えています。そこで障がい者と健常者の皆さんが一緒になって活躍できれば、こんな嬉しいことはないと思っています。

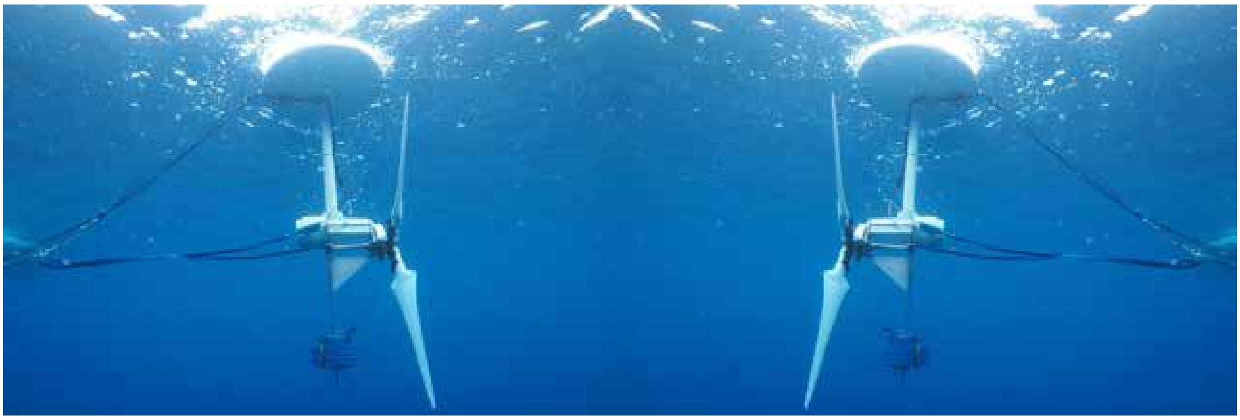
（レポート　照屋　正）

※沖縄科学技術大学院大学の
HPから転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

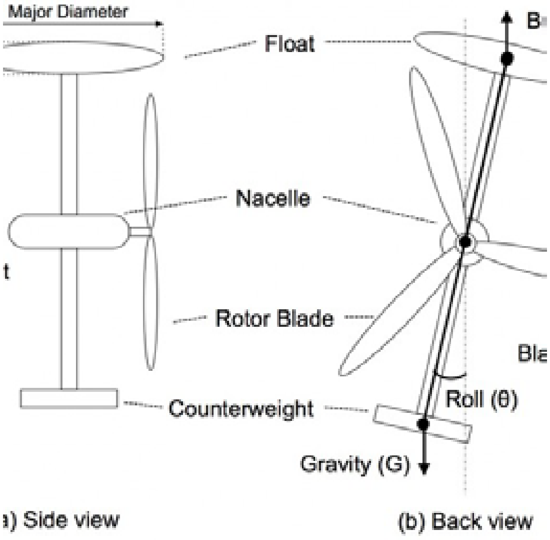
無尽蔵の資源を活用する「海流エネファーム」



化石燃料のエネルギー利用は産業革命を後押しし、その後の技術発展に寄与してきました。しかし、その埋蔵量には限りがあり、低炭素社会への転換に向けた取り組みが急務となっています。石油・石炭などのエネルギー資源が底をつく日はもうすぐそこまで来ているのです。

エネルギー革命の旗手である太陽光および風力発電。しかし、世界のエネルギー消費量が増加の一途をたどるなか、必要な電力を全てこの2つのエネルギー源だけで賄うことは不可能だということが分かってきました。太陽光と風力はもともと、昼夜の変化や天候に左右される不安定なエネルギー源であるうえに、設置に広大な土地を必要とします。

それらの解決策となりうる有効なエネルギー源のひとつが海流です。海流は年間を通じてほぼ安定した速さで流れ安定性に優れている点で化石燃料に匹敵します。そのうえ環境にやさしい再生可能なエネルギーでもあります。



構成部品の数を最小限に抑えることで、メンテナンスのしやすさ、低コスト、低故障率が可能になる。
出典：エルセビア株式会社

全長2.3メートルの試作品を検査する新竹教授

沖縄科学技術大学院大学（OIST）の量子波光学顕微鏡ユニットの研究チームが、そのような海流エネルギーを利用した海流発電機（タービン）の新たなデザインを考案し、国際科学誌「Renewable Energy」に発表しました。研究チームは、日本近海を流れる黒潮を利用した海流発電を目指しています。今回の設計は、特に台風や嵐などの悪天候による壊滅的な被害を受けやすい日本や台湾、フィリピン諸島といった地域での使用が考慮されています。深さ約100メートルの水の流れが緩やかで安定した水深で運転するため、暴風の影響も受けません。

「私たちのデザインはシンプルで、高い安定性とエネルギー変換効率が特徴です」と話すのはOIST量子波光学顕微鏡ユニットの白澤克年研究員です。発電機はフロートと重り、発電機を収納するナセル、プロペラで構成されています。構成部品の数を最小限に抑えることで、メンテナンスのしやすさ、低コスト、低故障率が可能になります。

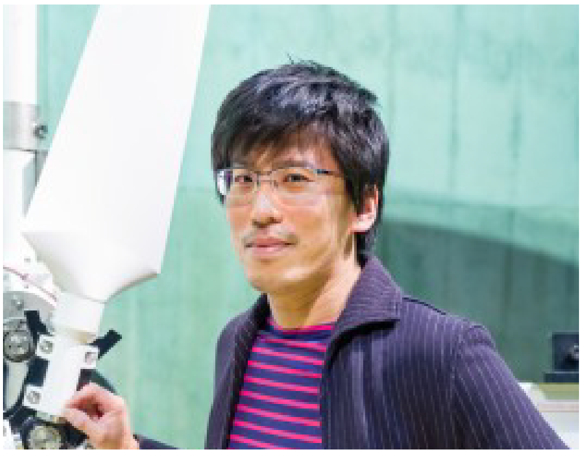
OISTの研究チームが考案したのは、凧と風力タービンを組み合わせたハイブリット型デザインです。海底から伸びるチェーンで係留した発電機を海流中に凧のように浮かせて、3枚のブレードを海流により回転させます。海流はかなり緩やかで、平均速度は毎秒およそ1～1.5mです。そうはいっても、水の密度は空気の800倍以上にもなります。緩やかな流れであっても、そのエネルギー量は強風に匹敵します。そして海流のもうひとつの特徴は、絶え間なく流れ、向きも一定であるということです。

新竹積教授率いる研究チームは発電機の試作品を作成し、その設計や形状を検証するためいくつかの実験をおこないました。その結果、タービンの構造には優れた強度と安定性が備わっていることが確認されました。また今回の実験により、商業用の風力発電機に遜色のないエネルギー変換効率も達成しています。

発電機のデザインは設置場所の条件やニーズに合わせて調整することが可能です。白澤研究員らは、直径80メートルのタービン300機から成る「エネルギー・ファーム」の構築を目指しています。予想される電力の量は原子力発電所1基分に相当する約1GWで、40万世帯以上の家庭に電力を供給することができます。本プロジェクトが実現すれば、自然エネルギー開発を後押しする重要な一歩となるでしょう。

本プロジェクトは2015年度で一区切りを迎え、今後はプロジェクトを進める技術移転先企業を探して行く予定です。

海流発電機の試作品を用いた曳航実験



量子波光学顕微鏡ユニットの白澤克年研究員

OIST

OISTではキャンパスツアー(ガイド付もしくは自由見学)を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。
OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jpをご覧下さい。

Sports Island 沖縄を目指して
～スポーツキャンプ地としての発展～

1．はじめに

　スポーツのトレーニングキャンプ地として人気の高い沖縄には、国内外から多くのスポーツチームが訪れています。一年を通じて温暖な気候であり、美しいビーチに設備の整ったリゾートホテルが充実している沖縄は、国内及び東アジアからもアクセスしやすく、特に 1 月から 3 月はプロ野球をはじめとした各種スポーツ春季キャンプのメッカとなっています。沖縄県および OCVB ではスポーツを軸としたさまざまな振興を図るべく“スポーツアイランド沖縄”の実現に向けて、スポーツコンベンション誘致への新たな取り組みを始めています。

2．課題解決に向けた取り組み

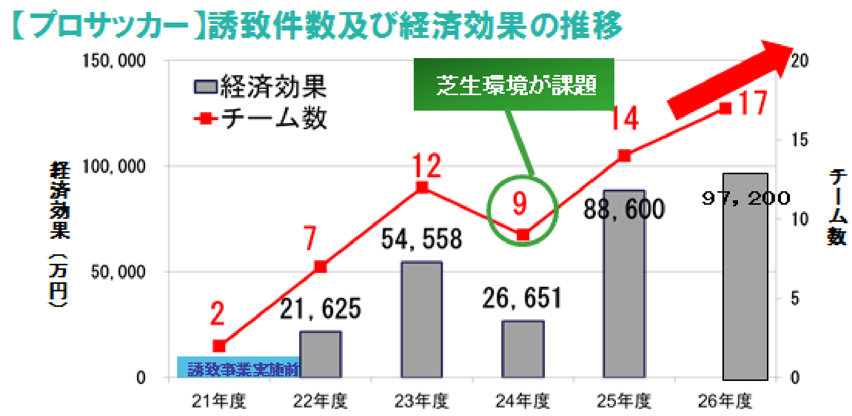
　陸上や野球をはじめとしたさまざまな種目のスポーツキャンプが早くから県内各地で開催されてきました。しかし、サッカーキャンプに関しては、平成 21 年度の実績が 2 件と低迷していました。そこで県が主体となってキャンプ地としての各種整備を行ない、サッカーキャンプの誘致に乗り出しました。

　結果として、誘致を開始した平成 22 年度が 7 件、平成 23 年度が 12 件と順調にキャンプ数が増加しました。ところが平成 24 年度には 9 件と減少。要因を調べると、グラウンドの芝生環境に課題があることが分かりました。

　沖縄の天然芝の種類は夏芝です。県内のグラウンドは、サッカー競技を行う上で最も重要な芝の質が、プロの求める水準に達していませんでした。また、土壌が赤土ベースであるため水はけが悪いという問題点もありました。

　この課題を解決するために沖縄県は、芝生管理を担う人材育成事業を平成 24 年度に開始しました。芝生管理の専門知識と技術を兼ね備えた人材育成を行ない、良好な芝生環境を提供することでサッカーキャンプの誘致拡充を図ることが狙いです。

　また、芝生管理技術の波及により、芝生に対する県民意識の向上や芝生ビジネスへの展開、あるいは新たな雇用の創出へとつなげることで、県内スポーツ環境の向上を目指しています。(図 1 参照)



年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
誘致実績内訳	Jリーグ　2	Jリーグ　4 韓国リーグ　2 中国リーグ　1	Jリーグ　5 韓国リーグ　2 中国リーグ　1 女子（国内）　1 女子（国外）　1 大学（男子）　1 U-15日本代表 1	Jリーグ　4 韓国リーグ　1 女子（国内）　1 女子（国外）　1 大学（女子）　1 U-16日本代表 1	Jリーグ　9 韓国リーグ　1 女子（国内）　1 女子（国外）　1 U-15日本代表 1 U-18台湾代表 1	Jリーグ　14 女子（国内）　1 大学（男子）　1 U-18 台湾女子代表 1

図 1　プロサッカー誘致件数

3．芝人（しばんちゅ）養成事業でさらなるサッカーキャンプ誘致を目指す

　芝生管理を担う人材育成事業を芝人（しばんちゅ）

養成事業と呼んでいます。

芝人養成事業は、１期あたり５名を対象に２年間の課程で行います。実地研修地としてモデル的にグラウンドを管理する「グラウンド管理モデル事業」と、県内グラウンドを巡回し情報の共有を図る「グラウンド巡回支援事業」の２つの実技実習を履修します。

現在１期生と２期生の 10 名が研修を終え、市町村やスポーツ関係団体、民間事業者、自営業などで芝の管理に関連する業務に就いています。

芝人養成事業と並行してサッカーキャンプの誘致には、沖縄県のサッカーチーム「FC 琉球」が積極的に関わり活動しています。キャンプ地の選定から宿泊ホテルや移動バスの手配、トレーニングマッチのマッチメイクなどの手伝いまで行なっており、ハード面だけでなくソフト面でも手厚くサポートしています。

4．“スポーツコミッション沖縄”でスポーツコンベンションの受入れ強化

競技場の芝生整備を行なうことにより、Jリーグチームをはじめとしたサッカーキャンプが着実に増加していますが、加えてさまざまなスポーツの合宿地・キャンプ地としてのニーズが高まってきました。こうした動きを背景に、県ではスポーツを活用した沖縄観光の新たな魅力創出を図るため、モデルとなるスポーツイベントの支援などさまざまな取り組みを開始しました。

誘致の強化にあたっては、各市町村の積極的な受入れに向けた意識の啓発・受入れ体制の構築、トップアスリートのトレーニングに必要なマシン等器具の整備、冬場に集中する施設利用の年間を通した分散化などの課題があります。

こうした課題の解決とさらなる発展に向けたネットワークの強化及びワンストップの窓口機能の必要性から、県と OCVB、沖縄県体育協会の３団体が連携し、２年の準備期間を経て昨年４月にスポーツ合宿・キャンプや大会などの誘致受入れを行なう「スポーツコミッション沖縄」をスタートさせました。本格稼働にあたっては、市町村へのヒアリングや WEB サイトの構築、先進地調査などの十分な下準備を行ってきました。

主な事業内容はプロ、アマのスポーツコンベンションを企画する競技団体や旅行会社をターゲットとして県外・海外からの問い合わせの対応窓口業務をメインに、関係機関との連携強化、及び受入れ体制の整備です。

「スポーツコミッション沖縄」は、県が掲げる「生涯スポーツの推進」「スポーツ競技の推進」「スポーツコンベンションの推進」を目指してさらなる活動の幅を広げるため、平成 28 年度より沖縄県体育協会へ事務局が移管されます。（図２参照）

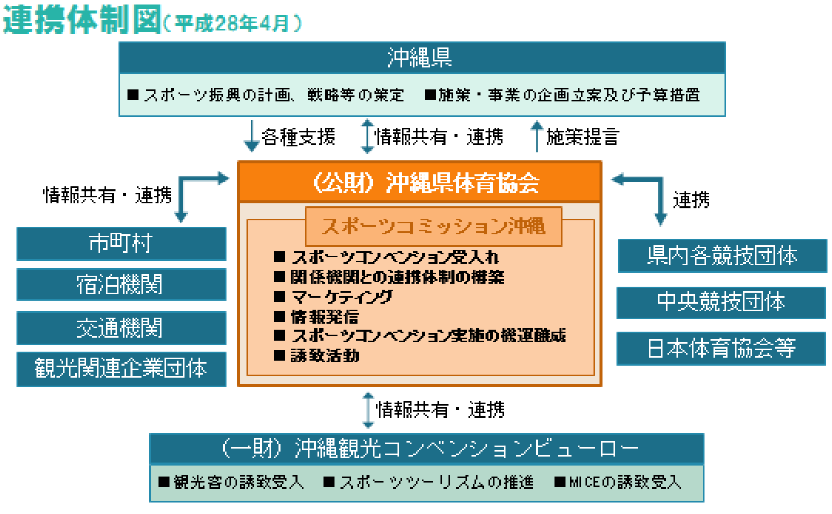


図２　スポーツコミッション沖縄連携体制図．

5．“スポーツアイランド沖縄”の実現へ向けて

スポーツは「する、観る、支える」など多様な側面から関わることが可能なため、ひとつの観光資源となり得るほか、地域活性化や生涯スポーツの発展も期待できます。

スポーツコンベンションの誘致受入れが成功し、合宿・

日本パラ陸上競技連盟沖縄合宿の歓迎式の様子

キャンプなどが定着することで、地域の人たちがプロ選手やさまざまなスポーツとふれあう機会が増えるという文化的財産のほか、観光客が減少する冬季に観光の目玉として集客が期待できるなどその経済波及効果も大きく、誘致の成功がもたらすものは計り知れません。

OCVBは、スポーツコミッション沖縄と連携を図りつつ、課題をひとつずつ解決し、きめ細やかなサポートを続け、沖縄ならではのスポーツコンベンションの発展に貢献してまいります。

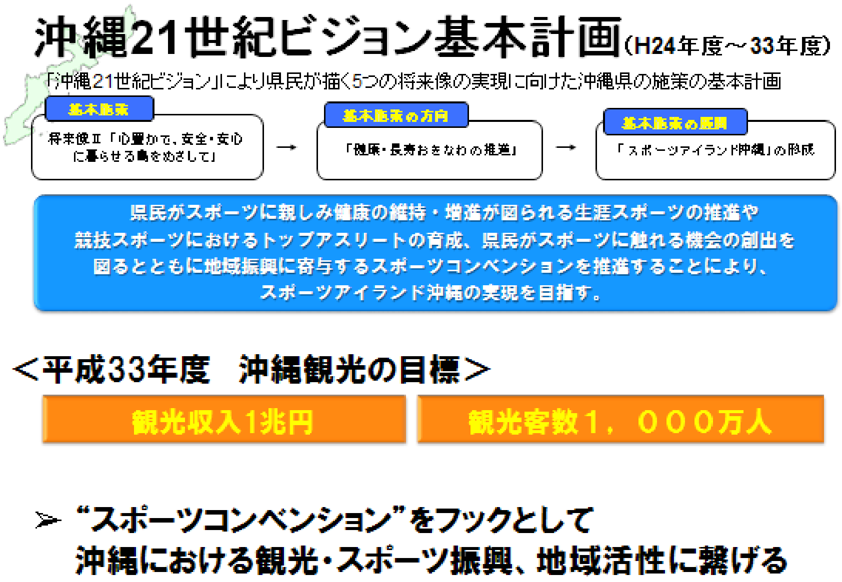


図3　沖縄21世紀ビジョン基本計画

キャンプ中の柔道の井上監督へのインタビュー

これまでに 10 名の芝んちゅが研修を終えた

芝んちゅ養成事業で人材育成を進める

4 月 1 日より沖縄県体育協会へ事務局が移管されます。

平成 28 年 3 月 31 日まで

一般財団法人　沖縄観光コンベンションビューロー
企画部　企画課　スポーツチーム
〒 901-0152　沖縄県那覇市字小禄 1831 番地 1（沖縄産業支援センター 2 階）
TEL：098-859-6126　FAX：098-859-6221
メール：sports@ocvb.or.jp

平成 28 年 4 月 1 日より

公益社団法人　沖縄県体育協会
〒 900-0026　沖縄県那覇市奥武山町 51-2（沖縄県体協スポーツ会館 1 階）
TEL：098-857-0017　FAX：098-857-0085
メール：spocomi-okitaikyo@triton.ocn.ne.jp

特別寄稿

那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向（2015年）

早稲田大学商学部大学院商学研究科博士課程満期終了退学
琉球大学観光産業科学部産業経営学科
教授　知念　肇

1.　はじめに

沖縄地区税関発表の速報値によれば、2015年の那覇空港における輸出額は52億6,840万7千円（伸び率-26.3%)、輸入額は110億457万6千円(伸び率27.6%)となっている。貿易総額では、193億849万円で、6%の増加となったが、輸入が輸出の約2倍となり、これだけでも輸出の対象となる市場の開拓が必要であることがわかる。

今回の分析は、商品ごとの航空貨物比率と、アジア市場への依存度に重点をおいておこなった。使用したデータは、財務省沖縄地区税関発表の管内貿易統計（速報）平成27年1月分から12月分である。http://www.customs.go.jp/okinawa/07_tokei/index.htm

この分析により、那覇空港ハブの現状をより具体的に把握しようというのが本稿の目的である。

2.　輸出

沖縄地区税関発表の2015年の那覇空港税関支署貿易概況によれば、1月から12月までの那覇空港における輸出上位品別表と輸出上位国別表は以下のようになっている。

表1　2015年上半期輸出上位品別表

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
1位	再輸出品	再輸出品	再輸出品	再輸出品	再輸出品	再輸出品
2位	電気機器	電気機器	電気機器	電気機器	電気機器	魚介類及び同調整品
3位	飲料	精密機器類	魚介類及び同調整品	精密機器類	魚介類及び同調整品	肉類及び同調整品
4位	その他の雑製品	魚介類及び同調整品	精密機器類	その他の雑製品	精密機器類	精密機器類
5位	精密機器類	肉類及び同調整品	果実及び野菜	精油・香料及び化粧品	飲料	その他の雑製品

表2　2015年上半期輸出上位国別表

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
1位	韓国	韓国	シンガポール	香港	シンガポール	香港
2位	台湾	香港	香港	台湾	韓国	シンガポール
3位	香港	米国	韓国	韓国	香港	台湾
4位	シンガポール	シンガポール	台湾	米国	マカオ	韓国
5位	マカオ	ドイツ	マレーシア	シンガポール	台湾	マカオ

表3　2015年下半期輸出上位品別表

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1位	再輸出品	再輸出品	再輸出品	再輸出品	再輸出品	再輸出品
2位	電気機器	その他の調整食料品	魚介類及び同調整品	肉類及び同調整品	その他の雑製品	その他の雑製品
3位	その他の雑製品	電気機器	精密機器類	魚介類及び同調整品	肉類及び同調整品	魚介類及び同調整品
4位	ゴム製品	肉類及び同調整品	肉類及び同調整品	その他の雑製品	魚介類及び同調整品	精油・香料及び化粧品
5位	魚介類及び同調整品	精油・香料及び化粧品	電気機器	その他の調整食料品	その他の調整食料品	電気機器

表4　2015年下半期輸出上位国別表

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1位	香港	シンガポール	シンガポール	シンガポール	香港	香港
2位	台湾	米国	香港	香港	米国	シンガポール
3位	韓国	香港	台湾	台湾	台湾	台湾
4位	シンガポール	台湾	マレーシア	マカオ	シンガポール	韓国
5位	マレーシア	韓国	韓国	スイス	マカオ	マカオ

分析対象製品を絞るために、毎月の統計速報を下記のように加工した。

表5　1月　輸出　（単位：千円）

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率（%）	アジア合計	アジア割合（%）
再輸出品	134,164	7,138,028	1.9	7,130,000	99.9
電気機器	56,284	72,826	77.3	72,826	100.0
飲料	18,617	32,000	58.2	29,000	60.6
その他の雑製品	18,132	30,000	60.4	25,000	83.3
精密機器類	14,592	15,000	97.3	15,000	100.0

表6　2月　輸出　（単位：千円）

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率（%）	アジア合計	アジア割合（%）
再輸出品	72,487	400,293	18.1	3,951,000	98.7
電気機器	66,748	66,748	100.0	52,000	77.9
精密機器類	24,150	24,150	100.0	24,000	99.4
魚介類及び同調整品	11,767	133,010	8.8	20,000	15.0
肉類及び同調整品	9,473	9,473	100.0	9,000	95.0

表7　3月　輸出　（単位：千円）

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率（%）	アジア合計	アジア割合（%）
再輸出品	321,846	329,738	97.6	309,000	93.7
電気機器	38,185	50,659	75.4	50,000	98.7
魚介類及び同調整品	20,351	179,672	11.3	28,000	15.6
精密機器類	19,515	20,005	97.5	20,000	99.9
果実及び野菜	17,506	18,395	95.2	18,000	97.8

表8 4月 輸出 (単位：千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率（%）	アジア合計	アジア割合（%）
再輸出品	1,411,097	1,413,290	99.8	1,338,000	94.7
電気機器	43,225	60,000	72.0	60,000	100.0
精密機器類	26,400	26,400	100.0	26,000	98.5
その他の雑製品	17,477	50,027	34.9	50,000	99.9
精油・香料及び化粧品	11,919	86,609	13.8	79,000	91.2

表9 5月 輸出 (単位：千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率（%）	アジア合計	アジア割合（%）
再輸出品	352,473	899,786	39.2	881,000	97.9
電気機器	37,505	41,017	91.4	41,017	100.0
魚介類及び同調整品	20,229	172,712	11.7	31,000	17.9
精密機器類	9,600	10,100	95.0	10,100	100.0
飲料	6,965	33,677	20.7	22,000	65.3

表10 6月 輸出 (単位：千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率（%）	アジア合計	アジア割合（%）
再輸出品	327,588	899,786	36.4	323,000	35.9
魚介類及び同調整品	15,294	162,349	9.4	17,000	10.5
肉類及び同調整品	13,200	15,294	86.3	15,000	98.1
精密機器類	13,200	13,200	100.0	13,200	100.0
その他の雑製品	12,841	20,010	64.2	18,000	89.5

表11 7月 輸出 (単位：千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率（%）	アジア合計	アジア割合（%）
再輸出品	117,955	169,048	69.8	120,000	70.9
電気機器	27,157	40,603	66.9	40,603	100.0
ゴム製品	13,325	13,325	100.0	13,325	100.0
その他の調整食料品	19,767	43,405	45.5	43,405	100.0

表12 8月 輸出 (単位：千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率（%）	アジア合計	アジア割合（%）
再輸出品	367,558	439,217	83.7	291,000	66.2
その他の調整食料品	21,857	48,958	44.6	19,000	38.8
電気機器	16,525	28,000	59.0	28,000	100.0
肉類及び同調整品	11,304	11,304	100.0	11,304	100.0
精油・香料及び化粧品	8,906	55,490	16.0	55,490	100.0

表13 9月 輸出 (単位：千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率（%）	アジア合計	アジア割合（%）
再輸出品	165,422	190,086	87.0	182,000	95.7
魚介類及び同調整品	14,505	135,800	10.7	15,000	11.0
精密機器類	14,400	16,261	88.5	16,261	100.0
肉類及び同調整品	12,700	12,700	100.0	12,700	100.0
電気機器	10,261	11,170	91.9	11,170	100.0

表14 10月 輸出 (単位：千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率（%）	アジア合計	アジア割合（%）
再輸出品	206,984	372,762	55.5	198,000	53.1
肉類及び同調整品	22,201	22,201	100.0	22,201	100.0
魚介類及び同調整品	18,891	127,601	14.8	19,000	14.9
その他の雑製品	16,157	26,749	60.4	26,000	97.2
その他の調整食料品	9,289	23,871	38.9	22,000	92.2

表15 11月 輸出 (単位：千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率（%）	アジア合計	アジア割合（%）
再輸出品	172,872	8,253,846	2.1	8,122,000	98.4
その他の雑製品	34,528	44,421	77.7	44,000	99.0
肉類及び同調整品	18,681	18,681	100.0	18,681	100.0
魚介類及び同調整品	12,215	149,536	8.2	32,000	21.4
その他の調整食料品	3,922	44,396	8.8	44,396	100.0

表16 12月 輸出 (単位：千円)

	航空貨物	管内合計	航空貨物比率（%）	アジア合計	アジア割合（%）
再輸出品	239,410	288,787	82.9	156,000	54.0
その他の雑製品	31,870	42,091	75.7	42,000	99.8
魚介類及び同調整品	20,836	134,036	15.5	21,000	15.7
精油・香料及び化粧品	19,205	90,896	21.1	90,896	100.0
電気機器	17,620	29,187	60.3	29,187	100.0

継続性があっても、「再輸出品」と「その他の雑製品」は、内容が明確でないため分析対象としなかった。

以下においては、今回の輸出分析において特徴的な傾向について述べることにするが、韓国市場と香港市場が那覇空港ハブにおける輸出において重要と判明した。

表17-1 韓国への輸出割合 (単位：%)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
精密機器割合	100.0	100.0	100.0	98.5	100.0	100.0
電気機器割合	98.5	98.1	94.1	94.5	98.4	62.1

表17-2 韓国への輸出割合 (単位：%)

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
精密機器割合	100.0	83.3	87.5	100.0	100.0	100.0
電気機器割合	90.0	92.8	100.0	89.5	38.3	42.9

表18-1 韓国への輸出 (単位：千円)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
精密機器輸出額	15,000	24,000	19,000	26,000	10,000	13,000
電気機器輸出額	67,000	51,000	48,000	53,000	38,000	18,000

表18-2 韓国への輸出 (単位：千円)

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
精密機器輸出額	5,000	5,000	14,000	2,000	2,000	2,000
電気機器輸出額	36,000	26,000	11,000	17,000	11,000	12,000

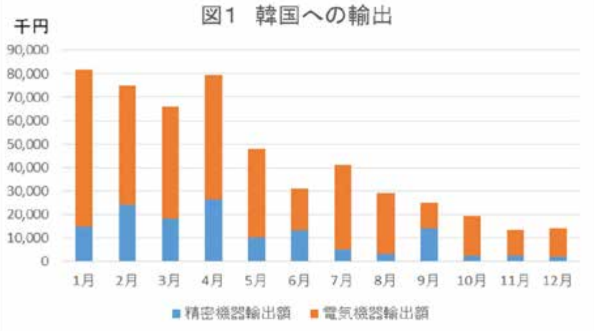


図1　韓国への輸出

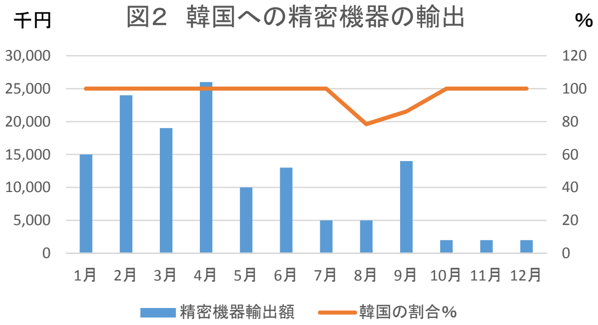


図2　韓国への精密機器の輸出

那覇空港ハブにおける精密機器の輸出先は、ほぼ100% 韓国であるが、韓国経済の冷え込みを反映して、輸出額は 2015 年下半期 9 月を除き急落している(図 2)。

IT 市場の落ち込みは、アップルの iPhon 生産 3 割削減や中国市場の成長率鈍化といったことなどを背景に、韓国経済成長を妨げているが、韓国企業に多くの精密機器部品を納入する我が国の IT 関連産業への影響も大きいと考えられる。

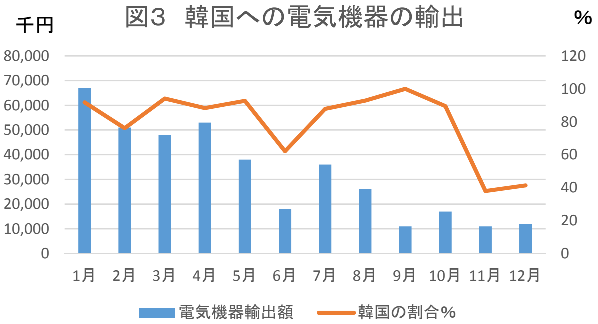


図3　韓国への電気機器の輸出

精密機器の輸出とも関連しているが、那覇空港における韓国への電気機器輸出を見てみると、年末に市場シェア及び輸出額ともに大きな落ち込みを見せている。これも韓国経済の不振を象徴しているものと考える（図 3)。

次に香港への輸出について見てみよう。

香港市場においては、かつて香港経由で中国が工業部品を輸入することが多くみられたが、今回の分析においては香港の顧客をエンドユーザーとする食料品の輸出に大きな可能性があることが分かった（図 4、図 5)。

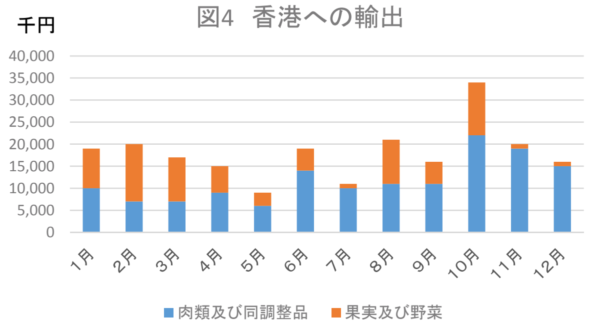


図4　香港への輸出

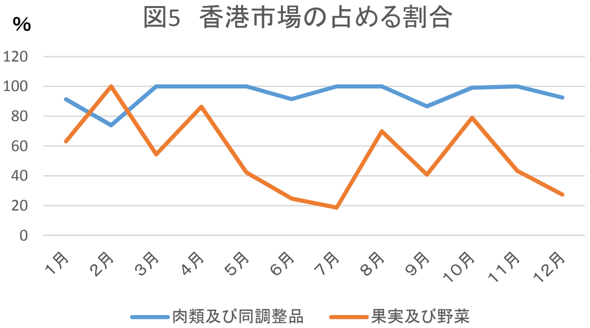
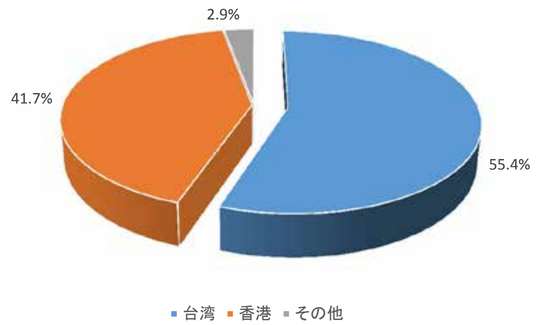


図5　香港市場の占める割合

香港への肉類の輸出は、那覇空港より輸出される肉類のほぼ 90 ～ 100% を占めている。また果実および野菜に関しても大きな比率を占めている。肉類輸出の最高額は 10 月の 2,220 万 1 千円であり、果実および野菜類の輸出最高額は、2 月の 1,300 万円である。航空機を使った高級肉類、高級果実野菜類の香港での需要は今後とも大きく伸びると予測されることから、クール・ジャパンを感じさせる商品開発が今後の課題と考える。

今後は、香港、シンガポールといった農業という産業が成立しない都市国家のへのフード・チェーンの確立を国家的規模で計画されるべきであり、TPP 後の我が国農業にとってぜひ取り組まねばならない課題である。図 4、図 5 で分かる通り、11 月、12 月の落ち込みが激しいが、このシーズンに果実と野菜が旬を迎えるのは沖縄県のみであり、沖縄野菜の香港市場への売り込みに力を入れるべきである。

図6　精油・香料及び化粧品輸出割合



さて、統計上輸出とみなされるインバウンド関連商品の購入については、クルーズ船での観光客が多く、航空機の比重は低いが、図６で示される通り、台湾、香港からの観光客が化粧品類を多く購入していることがわかる。これらの観光客が本国に帰国してからもインターネット購入できる仕組みを考えるべきであろう。

図7　飲料水の輸出割合

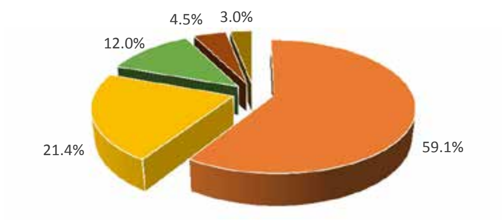


図７で分かる通り、80%以上が船舶による輸出となるが、ビール等のアルコール飲料を含む飲料の国別輸出割合を見てみると約６割が台湾となっている。ビール等のアルコール飲料は、関税などにより日本より1.5倍ほどの値段となるが、台湾市場に日本の新鮮な飲料を届けるのに最短最適な地は沖縄以外にない。

沖縄において製造し、台湾での販売促進を継続強化していけば、大きな市場となる可能性が高い。

図８　来沖外国人観光客数

出所：『来来琉球』
http://lailai-net.com/trend.html

図８で見る通り、現在沖縄を訪れる外国人観光客で、最も多いのが台湾であり、滑走路増設後も台湾からのLCC利用の観光客は増加するものとみられている。ファッションやエンタテインメントまで沖縄オリジナルのブランド作りが急がれる。台湾やアジアで最も人気のある日本人タレントが安室奈美恵さんであることからも、沖縄ブランドのアジア市場での可能性の大きさが理解できる。

3.　輸入

沖縄地区税関発表の2015年の那覇空港税関支署貿易概況によれば、１月から12月までの那覇空港における輸入上位品別表と輸入上位国別表は以下のようになっている。

表19　2015年上半期輸入上位品別表

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
1位	電気機器	一般機械	電気機器	一般機械	一般機械	輸送用機器
2位	その他の雑製品	電気機器	その他の雑製品	電気機器	電気機器	電気機器
3位	一般機械	その他の雑製品	一般機械	その他の雑製品	その他の雑製品	一般機械
4位	精密機器類	輸送用機器	衣類及び同附属品	衣類及び同附属品	衣類及び同附属品	その他の雑製品
5位	輸送用機器	衣類及び同附属品	輸送用機器	輸送用機器	輸送用機器	衣類及び同附属品

表20　2015年上半期輸入上位国別表

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
1位	米国	台湾	米国	フランス	カナダ	香港
2位	韓国	米国	韓国	韓国	韓国	シンガポール
3位	中国	韓国	台湾	中国	台湾	台湾
4位	台湾	中国	中国	米国	中国	韓国
5位	ドイツ	タイ	ドイツ	台湾	米国	マカオ

表21　2015年下半期輸出上位品別表

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1位	一般機械	一般機械	その他の雑製品	一般機械	電気機器	一般機械
2位	電気機器	その他の雑製品	電気機器	電気機器	一般機械	その他の雑製品
3位	その他の雑製品	電気機器	衣類及び同附属品	その他の雑製品	その他の雑製品	電気機器
4位	輸送用機器	輸送用機器	輸送用機器	衣類及び同附属品	衣類及び同附属品	衣類及び同附属品
5位	衣類及び同附属品	衣類及び同附属品	一般機械	輸送用機器	輸送用機器	輸送用機器

表22　2015年下半期輸入上位国別表

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
1位	韓国	米国	米国	米国	米国	カナダ
2位	カナダ	カナダ	韓国	韓国	韓国	中国
3位	米国	中国	中国	中国	中国	韓国
4位	中国	韓国	台湾	台湾	台湾	台湾
5位	台湾	台湾	ノルウェー	ノルウェー	ドイツ	米国

輸入に関しても、分析対象製品を絞り込むために、毎月の統計を下記のように加工した。

輸入
表23　1月　　（単位：千円）

	航空貨物	輸入全額	航空貨物比率（%）	アジア合計	アジア割合（%）
電気機器	313,498	810,000	38.7	659,000	81.3
その他の雑製品	156,940	492,000	31.9	370,000	75.2
一般機器	135,296	514,000	26.3	350,000	68.1
精密機器類	111,639	319,000	34.9	28,000	8.8
輸送機器	109,473	181,000	60.5	69,000	38.1

表24　2月　　（単位：千円）

	航空貨物	輸入全額	航空貨物比率（%）	アジア合計	アジア割合（%）
一般機器	398,404	854,689	46.6	607,000	71.0
電気機器	274,612	527,400	52.1	404,000	76.6
その他の雑製品	100,344	430,532	23.3	320,000	74.3
輸送機器	89,663	135,294	66.2	45,000	33.3
衣類及び同附属品	72,451	189,111	38.3	153,000	80.9

表25　3月　（単位：千円）

	航空貨物	輸入全額	航空貨物比率（%）	アジア合計	アジア割合（%）
電気機器	352,259	693,393	50.8	479,000	69.1
その他の雑製品	141,105	410,034	34.4	270,000	65.8
一般機器	109,759	429,099	25.6	260,000	60.0
衣類及び同附属品	78,685	137,030	57.4	105,000	76.6
輸送用機器	65,354	106,472	61.4	42,000	39.4

表26　4月　（単位：千円）

	航空貨物	輸入全額	航空貨物比率（%）	アジア合計	アジア割合（%）
一般機器	1,270,156	1,443,438	87.9	124,000	8.6
電気機器	201,206	481,140	41.8	342,000	71.1
その他の雑製品	166,186	608,768	27.3	366,000	60.1
衣類及び同附属品	156,547	260,750	60.0	219,000	83.9
輸送用機器	75,987	193,218	39.3	119,000	61.6

表27　5月　（単位：千円）

	航空貨物	輸入全額	航空貨物比率（%）	アジア合計	アジア割合（%）
一般機器	726,874	1,214,790	59.8	401,000	33.0
電気機器	310,401	859,585	36.1	472,000	54.9
その他の雑製品	149,630	536,922	27.9	391,000	72.8
衣類及び同附属品	113,109	185,471	60.9	167,000	90.0
輸送用機器	78,864	148,762	53.0	72,000	48.4

表28　6月　（単位：千円）

	航空貨物	輸入全額	航空貨物比率（%）	アジア合計	アジア割合（%）
輸送用機器	286,237	497,469	57.5	192,000	38.6
電気機器	221,265	685,736	32.3	459,000	66.9
一般機器	189,730	1,189,981	15.9	313,000	26.3
その他の雑製品	165,334	685,531	24.1	378,000	55.1
衣類及び同附属品	92,148	170,348	54.1	132,000	77.5

表29　7月　（単位：千円）

	航空貨物	輸入全額	航空貨物比率（%）	アジア合計	アジア割合（%）
一般機器	329,328	692,111	47.6	247,000	35.7
電気機器	242,139	584,549	41.4	506,000	86.5
その他の雑製品	182,111	648,127	28.1	394,000	60.8
輸送用機器	114,273	189,056	60.4	59,000	31.2
衣類及び同附属品	91,524	194,951	46.9	160,000	82.1

表30　8月　（単位：千円）

	航空貨物	輸入全額	航空貨物比率（%）	アジア合計	アジア割合（%）
一般機器	307,458	504,017	61.0	101,000	20.0
その他の雑製品	220,588	596,863	36.9	313,000	52.4
電気機器	191,969	367,075	52.3	203,000	55.3
輸送用機器	107,444	169,598	63.3	58,000	34.1
衣類及び同附属品	97,065	169,747	57.2	138,000	81.3

表31　9月　（単位：千円）

	航空貨物	輸入全額	航空貨物比率（%）	アジア合計	アジア割合（%）
その他の雑製品	170,188	668,865	25.4	409000	61.1
電気機器	138,290	427,449	32.3	283000	66.2
衣類及び同附属品	92,049	165,005	55.8	133000	80.6
輸送用機器	87,043	230,117	37.8	143000	62.1
一般機械	75,076	300,304	25.0	146000	48.6

表32　10月　（単位：千円）

	航空貨物	輸入全額	航空貨物比率（%）	アジア合計	アジア割合（%）
その他の雑製品	170188	669,000	25.4	409,000	61.1
電気機器	138290	427,000	32.4	283,000	66.3
衣類及び同附属品	92049	165,000	55.8	133,000	80.6
輸送用機器	87043	230,000	37.8	143,000	62.1
一般機械	75076	300,000	25.0	146,000	48.6

表33　11月　（単位：千円）

	航空貨物	輸入全額	航空貨物比率（%）	アジア合計	アジア割合（%）
電気機器	197,076	455,507	43.2	356,000	78.1
一般機械	163,496	343,744	47.6	130,000	37.1
その他の雑製品	151,583	523,845	28.9	417,000	79.6
衣類及び同附属品	93,631	158,046	59.2	130,000	82.2
輸送用機器	67,557	141,485	47.7	73,000	51.6

表34　12月　（単位：千円）

	航空貨物	輸入全額	航空貨物比率（%）	アジア合計	アジア割合（%）
一般機械	467,454	1,168,325	40.0	168,000	14.4
その他の雑製品	216,344	645,205	33.5	455,000	70.5
電気機器	152,112	550,510	27.6	428,000	77.7
衣類及び同附属品	84,240	165,747	50.8	140,000	84.4
輸送用機器	51,353	95,703	53.6	42,000	43.9

年間を通して航空貨物により輸入されているのが電気機器であるが、韓国、中国、台湾の合計が常に欧米からの輸入を上回っている（図9）。

表35-1　電気機器輸入　（単位：千円）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
韓国	345,000	49,000	75,000	53,000	91,000	71,000
中国	212,000	49,000	247,000	146,000	192,000	249,000
台湾	79,000	152,000	140,000	126,000	148,000	116,000
アジア3カ国合計	636,000	250,000	462,000	325,000	431,000	436,000
米国	116,000	108,000	199,000	136,000	371,000	216,000
西欧及びその他	35,000	16,000	16,000	3,000	17,000	11,000
欧米その他合計	151,000	124,000	215,000	139,000	388,000	227,000

表35-2　電気機器輸入　（単位：千円）

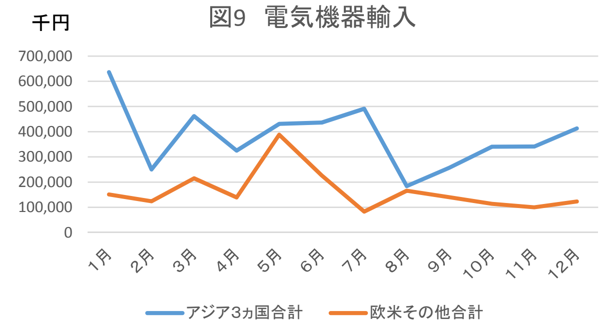
	7月	8月	9月	10月	11月	12月
韓国	148,000	33,000	63,000	115,000	114,000	93,000
中国	238,000	100,000	119,000	166,000	142,000	173,000
台湾	105,000	51,000	75,000	59,000	85,000	147,000
アジア3カ国合計	491,000	184,000	257,000	340,000	341,000	413,000
米国	61,000	110,000	119,000	113,000	95,000	66,000
西欧及びその他	22,000	56,000	21,000	1,000	5,000	57,000
欧米その他合計	83,000	166,000	140,000	114,000	100,000	123,000

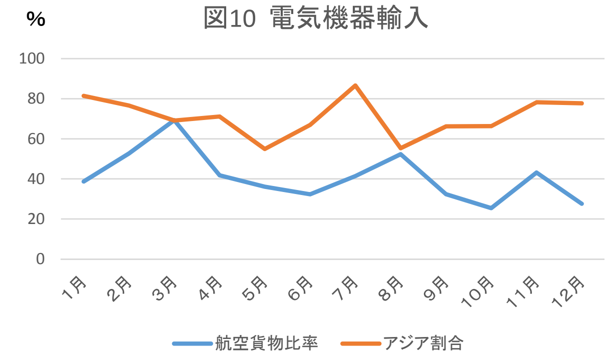
表36-1　電気機器輸入（韓国、中国、台湾）　（単位：%）

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
アジア3カ国割合	81.5	76.6	69.1	71.1	54.9	66.9

表36-2　電気機器輸入（韓国、中国、台湾）　（単位：%）

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
アジア3カ国割合	86.6	55.3	66.2	66.3	78.2	76.3





電気機器輸入におけるアジアの割合は３月を除けば航空機貨物比率を絶えず上回っているが、年末年始においてはアジアの割合が上昇しても航空貨物比率は低い。アジアからは船舶の比率が高い（図10）。

表37-1　一般機器の輸入　（単位：千円）

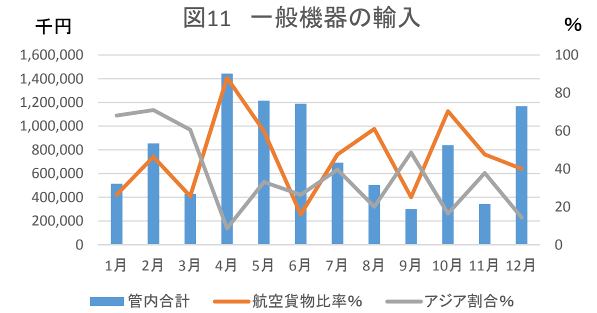
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
航空貨物	135,296	396,404	109,759	1,270,156	726,874	189,730
管内合計	513,886	854,689	429,099	1,443,428	1,214,790	1,188,981
航空貨物比率（%）	26.3	46.4	25.6	88.0	59.8	16.0
アジア割合　（%）	68.1	71.0	60.6	8.6	33.0	26.3

表37－2　一般機器の輸入　（単位：千円）

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
航空貨物	329,328	307,458	75,078	590,767	163,496	467,454
管内合計	692,111	504,017	300,304	839,323	343,744	1,168,325
航空貨物比率（%）	47.6	61.0	25.0	70.4	47.6	40.0
アジア割合　（%）	39.6	20.0	48.6	16.4	37.8	14.4

一般機器輸入について言うと、４月、10月、そして８月の順に航空貨物比率が高いが、４月、８月、10月の特徴は、アジアからの輸入割合が低いことである。一方、１月、２月、３月、６月そして９月は、アジアからの輸入割合に比して航空貨物割合が低い。

つまり、欧米からの輸入が多いほど航空貨物の割合が高く、アジアからの輸入は船舶が多いのである（図11）。



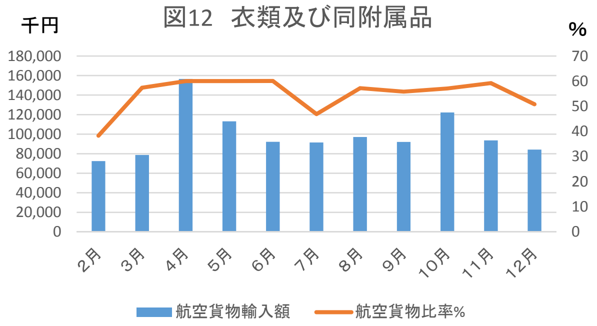
衣類及び同附属品に関して言えば、平均54.67％の航空機使用割合であるが、輸入額も安定して推移している（図12、図13）。

表38-1　衣類及び同附属品　（単位：千円）

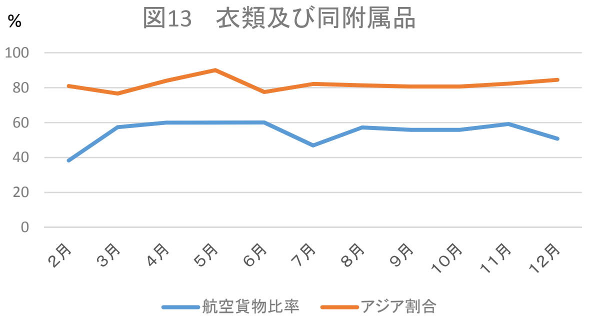
	2月	3月	4月	5月	6月
航空貨物輸入額	72,451	78,685	156,547	113,109	92,148
航空貨物比率（%）	38.3	57.4	60.0	60.0	60.0

表38-2　衣類及び同附属品　（単位：千円）

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
航空貨物輸入額	91,524	97,065	92,049	122,182	93,631	84,240
航空機使用割合(%)	46.9	57.2	55.8	57.1	59.2	50.8

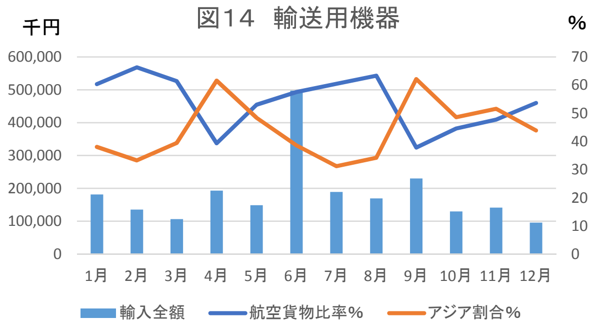


衣類及び同附属品においては平均１億円弱で推移し、アジアからの輸入割合も80％強で推移している（図12、図13）。



主に航空機機材等を指す輸送用機器は、航空貨物とし

て欧米より輸入されることが多く、アジアの割合が多いのは、4 月、9 ～ 11 月であった（図 14)。



4．終わりに

2015 年は、アジアの経済成長に陰りが見え始めた年であった。例えば、世界経済をけん引してきた中国の経済成長は 6.9% で、前年の 7.3% を 0.4 ポイント下回って減速し（中国国家統計局発表)、貿易総額も 6 年ぶりの前年割れで -8% となった。中国を貿易の最大相手国とする韓国は、中国経済減速のあおりを受け、2015 年の経済成長率は 2.6% と低迷した。

その一方で、いわゆる富裕層向け商品の輸出は好調で、経済は 2 極分化の様相を呈しているが、それはインバウンド関連商品の分析から知ることができる。IMF が 2016 年の経済成長見通しを 3.4% に下方修正した中で行われた今回の分析は、本誌 2015 年 11 月号で行われた 2015 年上半期の那覇空港における貿易動向の分析から内容においてより詳細に行うことができた。

輸出に関しては、工業製品の重要な市場が韓国であり、農産物にとって重要な市場が香港にあることが判明した。輸入に関しては、韓国、中国そして台湾が重要な貿易相手国ということが分かった。一般機器は西欧より航空貨物を利用して輸入されている。そして衣類の 80% がアジアより輸入されているが、航空貨物比率は 50% 程であり、高級ブランド品が空路輸入されていると考えられる。

インバウンド関連商品や飲料水の動きを見てみると、まだまだ開拓されていないニーズが多く存在するものと考えられる。

今後必要となるのは、情報の共有であろう。企業にとって自らの店頭での動きは把握できても、他社の店頭の動きはなかなか手に入らない。アジア市場を本格的に開拓するのであれば、ファッションや工業デザイナーなどを含めた新製品開発が求められているのではないかと感じたが、これらの点については今後の研究課題とさせていただきたい。

参考文献

[1] 知念肇「那覇空港における物流基地構想」『りゅうぎん調査』No.466,(2008 年 8 月)8-14.

[2] 知念肇「新時代の国際物流戦略と沖縄」『りゅうぎん調査』No.476,(2009 年 6 月)8-16.

[3] 知念肇「那覇空港におけるサプライチェーン（ＳＣ）形成過程とその影響について」『りゅうぎん調査』No.553,(2015 年 11 月)14-21.

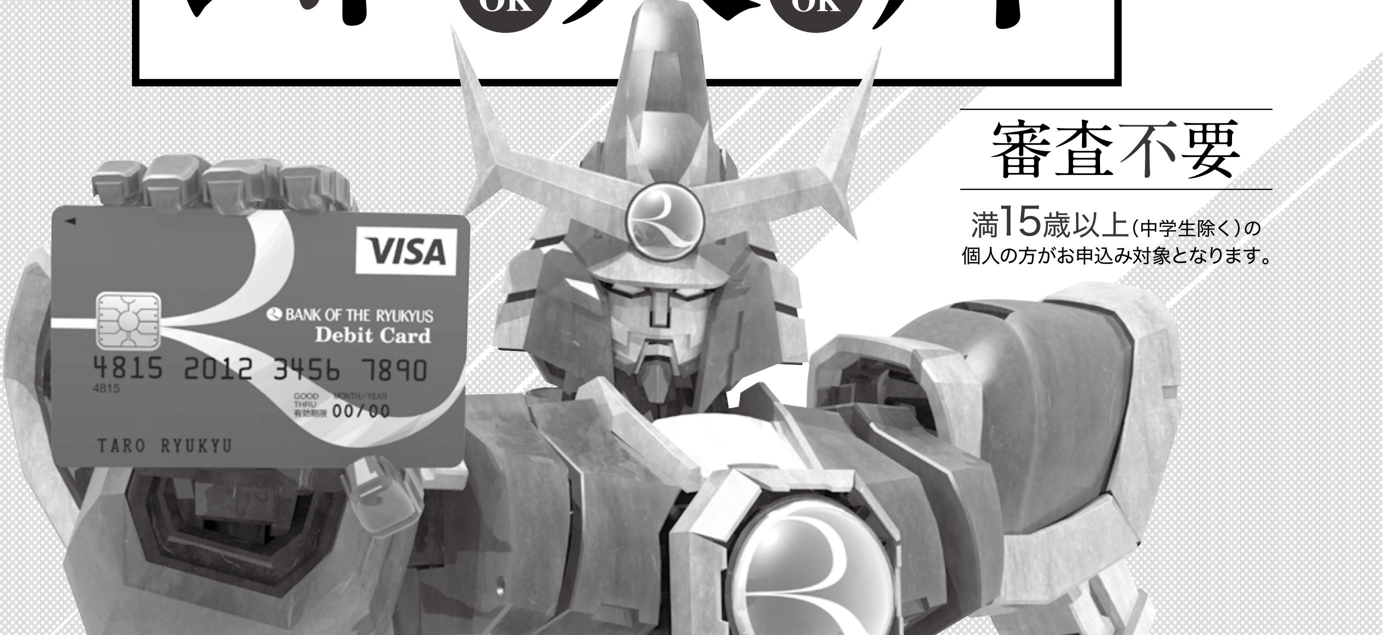
クレジットカードじゃないから、誰でも使えて安心。

りゅうぎん Visaデビットカード

現金いらずで即決済

24h OK

365days OK



審査不要

満15歳以上(中学生除く)の
個人の方がお申込み対象となります。

スゴイぞ、デビット。

《サービスについて》【ご利用対象者】契約時の年齢が満15歳以上(中学生を除く)の個人で、当行に普通預金口座をお持ちであること【年会費】500円(税別)※初年度無料。2年目以降は、前年度のご利用実績が5万円以上であれば無料【ご利用シーン】●ショッピング:国内外約3,800万カ所のVisa加盟店(インターネット取引含む) ●海外ATM:海外のVisaマーク、PLUSマークがあるATMでの現地通貨のお引出し ※利用手数料:1回につき200円(税別)、その他為替手数料:利用金額×3.0%【ご利用時間】24時間365日【ご利用限度額】普通預金残高または次のご利用限度額のいずれか低い額。〈1日あたりのご利用限度額(初期設定値)〉国内・海外ショッピング、海外ATM引出し‥各50万円

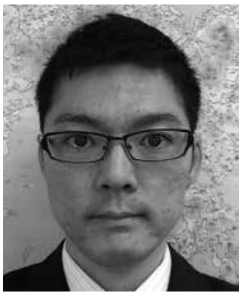
詳しくはりゅうぎん窓口までお問い合わせください。

琉球銀行

平成27年12月9日現在

HONG KONG

アジア便り 香港 vol.94



レポーター
村井　俊秀（琉球銀行）
沖縄県香港事務所に出向中
（副所長）

香港でのイベントについて

はじめに

皆様こんにちは、沖縄県香港事務所の村井です。

新年度を迎え、皆様の周りには新社会人、新入学生がいらっしゃるかと思います。香港も官公庁は４月から新年度を迎えます。しかしながら学校等教育機関については９月から新年度を迎えます。

今回は、当所が携わったイベントについて御報告致します。

1．マカオ日本文化祭り

～１月 16 日開催～

日本の文化をマカオの人々に知って頂くためのイベントとして JETRO 香港を中心とし、全国の観光・物産を PR しました。当日はあいにくの悪天候だったにもかかわらず、多くの方々に来場いただきました。非常に多くのマカオ人が日本の文化に興味を持っていることが分かるとともに沖縄の観光地・文化・物産について知って頂くことができました。

2.　FC 琉球海外親善試合

～２月 18 日開催～

J3 FC 琉球の海外親善試合が香港旺角（モンコック）スタジアムで開催されました。対戦相手は香港のプロサッカーリーグ（香港プレミアリーグ）に所属する標準流浪（レンジャース）。会場には約 3,000 名が来場し注目の高さを窺

わせました。相手は香港代表が複数名在籍する強豪チームでが、結果は２－１で FC 琉球が勝利を収めました。今年は昨年以上の成績が見込めそうな試合内容でした。

スポーツという観光・物産とは異なる角度の交流の重要性を同イベントが物語っています。

3．沖縄飲食店キャンペーン

～２月 11 日から 29 日開催～

沖縄県産品を使用している飲食店 24 店舗に御協力頂き、特別メニューを注文して頂いた方に抽選で沖縄往復航空券が当たるキャンペーンを開催致しました。

開催にあたり、マスコミ向けにキャンペーンメニュー試食会を開催し記事を掲載して頂いたり、開催告知を SNS に特化するなど新たな試みを行いました。

新たな試みもあり、キャンペーン中の注文件数は全店舗合計で 8,000 件を超え盛況となりました。また、キャンペーンでは沖縄の島野菜である島人参が今まで見たことがない県産品ということで人気となるなど新しい県産品へのニーズを知ることができました。

4．B2B 試食商談会

～２月 23 日開催～

香港の飲食店、ホテル、小売店を招待し沖縄県産品の紹介、その食材を使った料理を試食して頂き商談して頂くという試みを行いました。

会場には約 70 名が来場し香港サプライヤー様並びに県内メーカー様と商談を行って頂きました。今回の商談会を通し、成約に結び付いた商談並びに具体的な商談に発展しているケース

もあり商談の場を提供する重要性を認識する結果となりました。

5．広東ジャパンブランド

～2月27日から28日開催～

香港に隣接する広東省の省都である広州市で開催された日本を紹介するイベントです。今回はAEONの新店舗オープンに合わせて開催されたこともあり開店前から入口は長蛇の列となりました。2日間で約40,000人が来場。広東省の方々は日本に好奇心を持っている方が非常に多く、沖縄に旅行したことがある方々、近く沖縄に旅行する予定がある方々が当県ブースにいらして情報交換することができました。香港人の実に90％以上が沖縄を認知していますが、中国本土ではその逆であるのが現状です。中国本土の方々にも沖縄の良さを今後もPRしていければと思います。

最後に

今年度も沖縄県香港事務所は、沖縄の観光・物産のPRのため昨年度にはない新たな取り組みをあくなきチャレンジ精神で取り組んでいきます。アジア便りをお読み頂いている方で香港に対するご質問がございましたら、お気軽にご連絡下さい。

沖縄県香港事務所
Tel：（852）2968-1006
Fax：（852）2968-1003
E-mail :okinawaopg@bizetvigator.com

入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を実践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供

ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

H27. 2. 26　森永卓郎氏「トップセミナー」
H27. 6. 3　若手営業担当者向けセミナー
H27. 8. 4　管理職向けリーダーシップセミナー
H27. 10. 20　経営者層向けセミナー
H28. 2. 2　岩田松雄氏「トップセミナー」

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。
※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

・第1期　酒巻 久　キヤノン電子㈱社長
・第2期　鈴木 喬　エステー㈱会長
・第3期　出口 治明　ライフネット生命保険㈱会長兼CEO
・第4期　宗次 德二　㈱壱番屋 創業者特別顧問
・第5期　髙田 明　㈱A and Live 代表取締役（ジャパネットたかた 前社長）

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

・部下をやる気にさせる上司のひと言
・どんな仕事もうまくいく「気づかい」の習慣

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

・「最少時間」で「最高の結果」を出す！
・若手社員向け・簡単な「経営指標」の見方

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。
※1社につき年1回ご利用になれます。

■りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供[1]

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

・産業別ニュース21　・ビジネスレポート
・経営課題解決ナビ　・ビジネスマッチング

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております[2]。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ 入会申込方法
年会費 20,000円

1. 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。
2. 入会金は不要です。
3. 年会費は20,000円です。　※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ
「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」（琉球銀行コンサルティング営業部内）
TEL：098-860-3817（担当：比嘉、真栄城）までお願いいたします。

[1] 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込（無料）が必要になります。
[2] 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

第6期「りゅうぎんマネジメントスクール」開講のお知らせ

　りゅうぎんビジネスクラブでは、今年も引き続き「りゅうぎんマネジメントスクール」を開講致します。
「りゅうぎんマネジメントスクール」とは、県内の企業経営者や経営幹部、後継候補者の皆さま向けに、経営理論・財務会計・リーダーシップなど、企業経営に必要な知識を体系的に習得する事を目的としたビジネススクールです。

　今年の募集は締め切らせていただきましたが、来年も開講する予定ですので、ご興味のある方は取引店担当者へお問合せください。

第6期「りゅうぎんマネジメントスクール」カリキュラムの概要

	テーマ	講　師	時　間	場　所
4/19(火)	開講式		15:00〜15:15	ＡＮＡクラウンプラザホテル
	第1講 組織運営 「勝てる組織を創る〜チームビルディングと司令塔」	マインドセットジャパン㈱ 代表取締役社長 服部 英彦 氏	15:15〜18:00	沖縄ハーバービュー
	懇親会		18:00〜19:30	同会場
5/12(木)	第2講 自社分析・経営戦略 「自社分析をベースにした経営戦略・計画の策定」	㈱リアルコネクト 代表取締役/中小企業診断士 小倉 正嗣 氏	10:00〜17:00	浦添市産業支援センター「結の街」
6/16(木)	第3講 経営法務 「知っておきたい企業法務のポイント」	小沢・秋山法律事務所 パートナー　弁護士 香月 裕爾 氏	14:00〜15:30	沖縄県立博物館・美術館
	第4講 マーケティング 「ブランドマーケティングでファンをもっと増やそう!」	ＭＯＲＥ経営コンサルティング㈱ 代表取締役 日野 眞明 氏	15:30〜17:00	
7/14(木)	第5講　財務会計 「財務担当者以外でもスラスラわかる決算書の読み方演習講座」	㈲ボナ・ヴィータコーポレーション 代表取締役 國貞 克則 氏	10:00〜17:00	沖縄県立博物館・美術館
8/2(火)	第6講　事業承継 「失敗から学ぶ!成功する経営者への5つの原則」	㈱国際後継者フォーラム 代表取締役 二条 彪 氏	14:00〜17:00	沖縄県立博物館・美術館
9/2(金)	最終講(特別講義) 「　　(調整中)　　」	ブックオフコーポレーション㈱ 取締役相談役 橋本 真由美 氏	15:00〜16:30	沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハ
	閉講式(修了式)		16:30〜17:30	
	懇親会		17:30〜19:00	同会場

来年度以降の参加をご希望される方は、別途ビジネスクラブへのお申し込みが必要となります。取引店担当者へお問合せください。

琉球銀行

貴社の回収業務の効率化と顧客満足度の向上をご支援いたします！

回収率アップ

手軽で便利なコンビニからのお支払い

貴社のお客さまは、土日祝日に関係なく、24時間365日気軽にお支払いいただけますので貴社の料金回収効率が高まります。

コスト削減

集金事務に要したコストを大幅に削減

貴社は、お客様に払込取扱票を送付するだけで、お客様から回収した資金を貴社ご指定の預金口座に入金しますので、集金事務における人件費等が大幅に削減できます。

すばやい情報提供

回収情報をすばやくご提供

回収情報を、すばやくご提供しますので消込処理・督促処理等が迅速に実行できます。また、回収資金入金日をお知らせしますので資金計画も立てやすくなります。

事務処理が楽々

電子データにより消込処理が軽減

回収情報は貴社が設定された顧客番号等を含む電子データでご提供しますので、消込処理の自動化が可能となり、事務負担が大幅に軽減できます。

コンビニ収納サービスで貴社に適した回収業務をサポートします

●コンビニ収納サービスが貴社のお客さまにもたらすメリット

・ライフスタイルに合わせて、いつでもどこでもコンビニでお支払いが可能になります。
・コンビニでのお支払いが可能になることで、お支払い方法のバリエーションが増えます。
・インターネット取引で、クレジットカードをお持ちでない方、カード決済を希望されない方もお支払いできます。

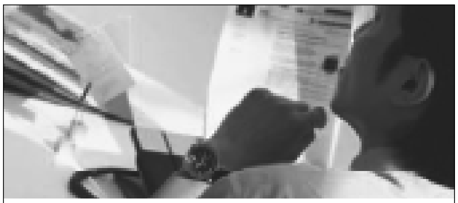
●当行のコンビニ収納サービスの特徴

契約は当行とだけ!

各コンビニと個別に契約いただ く必要はございません。

初期投資も最小限で!

情報管理に、専用パソコンソフトや専用Web画面を提供します。



豊富な実績!

様々なノウハウがあるので、円滑にサービスを導入いただけます。

コンビニ収納サービス スタンダード

いつでも（24時間365日）どこからでも（日本全国）回収いたします。

販売代金や会費などの各種料金を、貴社に代わって当行が提携する各コンビニ店舗でお客さまから回収し、その回収情報（バーコード情報）を貴社に提供します。回収した資金は貴社の預金口座に入金するサービスです。

全国5万6千店舗のコンビニが貴社に代わって回収いたします。

ご利用例

塾・予備校・セミナー

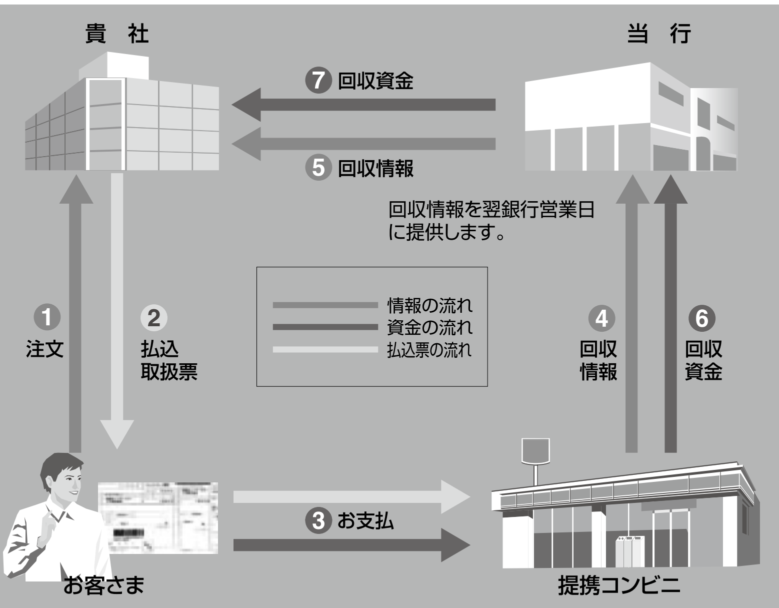
授業料、入学金、検定試験受験料、パソコン講習代金、月謝、セミナー代金の回収にご利用いただけます。

不動産管理会社

家賃、駐車代金の滞った借主に対する督促を早めるためにご利用いただけます。

その他

小売業（食品、物販）、通信販売会社、ガス・石油会社、クレジットカード会社、新聞販売会社、出版会社　等



本件に関するお問い合わせ先

株式会社琉球銀行
営業推進部　公務グループ　塩崎

TEL 098-860-3470

受付時間　【平日】AM 9:00 ～ PM 5:00

平成27年5月20日

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

「スポーツ産業イノベーションフォーラム in うるま市」を開催

平成２８年２月２８日（日）にうるま市役所本庁３階大講堂にて、沖縄県における新たな産業として、スポーツ産業の創出とクラスター※1化を目的に、当局とうるま市・金武町企業立地推進協議会が連携し、「スポーツ産業イノベーションフォーラム in うるま市」を開催しました。

2020年東京オリンピック・パラリンピックでスポーツが注目される中、沖縄の資源や優位性を活かした新たな取組について、県内外から多数の関係者が集結し、ディスカッションが行われました。

（※1）クラスターは本来「(ぶどうの）房」の意。その名の通りぶどうの房のように企業、大学、研究機関、自治体などが、相互の連携・競争を通じて新たな付加価値（イノベーション）を創出する状態のことを言います。

1 開会挨拶

冒頭の主催者挨拶では、島尻安伊子内閣府特命担当大臣（沖縄及び北方対策）から「沖縄経済の活性化には、沖縄らしい産業の創出が不可欠。スポーツ関連の取組は全力で応援していく」と挨拶がありました。続いて、共同主催者であるうるま市・金武町企業立地促進協議会の島袋俊夫会長（うるま市長）は「環金武湾地域では、広域の取組としてスポーツを軸とした産業の創出を目指している」とスポーツと観光などのサービス産業とを融合させ地域を活性化させていきたいと意気込みを語りました。

また、スポーツ庁参事官（地域振興担当）の仙台光仁氏から来賓を代表してご挨拶いただきました。

主催者挨拶する島尻安伊子内閣府特命担当大臣

主催者挨拶する島袋俊夫うるま市・金武町企業立地促進協議会会長（うるま市長）

来賓挨拶する仙台光仁スポーツ庁参事官

2 トークセッション

始めに、元プロラグビー選手でトップリーグ「三洋電機（現・パナソニック）ワイルドナイツ」で活躍した福永昇三氏や、五輪３連覇した柔道家の野村忠宏氏、阪神タイガースで活躍したプロ野球解説者の桧山進次郎氏が登壇し、アスリートから見た沖縄の魅力を語るとともに沖縄を拠点にアスリートを育成するスポーツアカデミーの設立を目指す企業「株式会社アスリートアイランド」の設立発表がありました。

トークセッションに登壇した、元プロラグビー選手の福永氏（左）、柔道家の野村氏（中央）、プロ野球解説者の桧山氏（右）

続いてサッカー元日本代表の高原直泰氏が登壇し、うるま市・金武町・宜野座村を活動拠点とした「沖縄ＳＶ（エス・ファウ）※2」の立ち上げやチームや選手達の紹介があり、高原氏は「住民票もうるま市に移して住んでいます」とまさに沖縄に骨を埋める覚悟で、という意気込みを語りました。

高原氏はトークセッションで沖縄 SV の選手達を紹介。子供から大人までみんなが楽しめるクラブにしたいと意気込みを語った

（※２）『沖縄 Sport-Verein』の略称。ドイツ語で「オキナワ・シュポルト・フェァアイン」と呼び、「沖縄スポーツクラブ」の意味です。

3 基調講演

株式会社野村総合研究所の石井宏司氏は「スポーツビジネスには、時間産業の側面がある。実はスポーツだけでビジネスをするというよりも、他の産業との掛け合わせによって産業が広がっていく。スポーツを楽しむかけがえのない時間を過ごす中で、IT や宿泊、食、医療といった産業の繋がりを生み出しやすい」と説明頂きました。

株式会社野村総合研究所の石井宏司氏

慶應義塾大学スポーツ医学総合センターの松本秀男教授からは、スポーツ医学の分野ではアスリートの怪我の予防やパフォーマンス向上のために「選手の身体能力」「プレーの様子」などを測定することがあるが、現状では研究施設内などの限定された空間で取り組むことが多い。沖縄は実環境での測定を容易にできる可能性を秘めており、IT 関連の環境が整えば更に他地域とは差別化できるとご意見を頂きました。

慶應義塾大学スポーツ医学総合センターの松本秀男教授

4 パネルディスカッション

パネラーとして、兼島規氏（沖縄懇話会幹事）、松下正之氏（琉球大学医学部長）、松本秀男氏（慶應義塾大学スポーツ医学総合センター教授）、瑞慶覧康博氏（沖縄県文化観光スポーツ部スポーツ振興課長）、仙台光仁氏（スポーツ庁参事官（地域振興担当））、牧野守邦（内閣府沖縄総合事務局経済産業部長）が登壇し、「沖縄におけるスポーツ産業クラスター形成に向けて」と題し議論を交わしました。ディスカッションの中では、沖縄総合事務局が実施した「沖縄におけるスポーツを核とした地域振興と産業創出調査」で提案された３つのアクションプラン「スポーツ医学拠点の設置」「スポーツビジネス人材の育成・集積」「スポーツエキスポの開催」に沿って議論が深められました。また、これらを継続的に議論し、実行力をもって進めるための母体「沖縄スポーツ関連産業クラスター推進協議会（仮称）」の設置への期待が寄せられました。

パネルディスカッションの様子

5 ふれあいイベント

フォーラムの昼食時間には沖縄 SV の選手達による子供を対象にしたサッカー教室も開催されました。

地域の子供たちとふれあう沖縄 SV の選手達

6 協賛社ブース

株式会社佐喜眞義肢等、フォーラム協賛社によるブース設置も行い、スポーツ関連産業の広がりをアピールするとともにフォーラム全体を盛り上げて頂きました。

・(株)佐喜眞義肢　・大髙商事(株)　・沖縄 SV(株)
・学校法人智晴学園琉球リハビリテーション学院
・ナチュラルエナジー
・trius(株)　(株)ブルーオーシャンズ
・(株)シャイニング
・TIDA COMPANY(株)
・かりゆし カンナ タラソ ラグーナ

内閣府沖縄総合事務局
経済産業部

■本記事に関するお問い合わせについて
内閣府沖縄総合事務局
経済産業部企画振興課

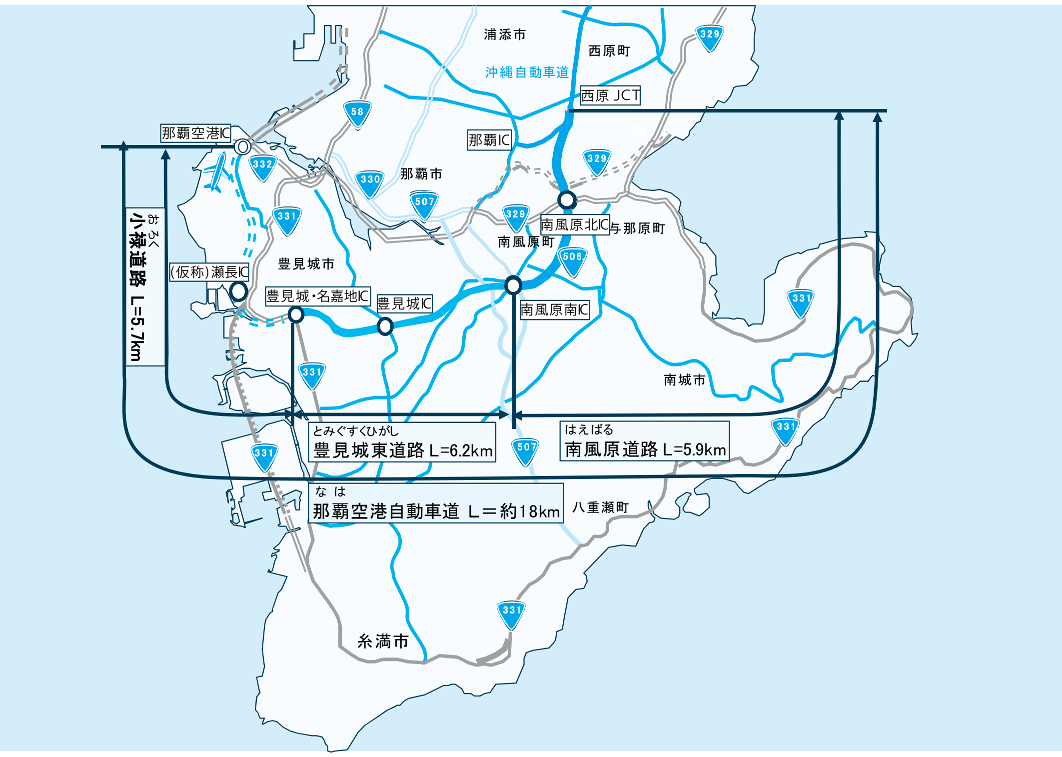
TEL：098-866-1727

http://ogb.go.jp/keisan/index.html

県内大型プロジェクトの動向

事業名　：**一般国道506号 小禄道路**

種　　別：(公共)　民間　3セク

関係地域	那覇市、豊見城市
事業主体	主体名：内閣府　沖縄総合事務局（直轄事業） 所在地：沖縄総合事務局　開発建設部　道路建設課 那覇市おもろまち２丁目１番１号　那覇第２地方合同庁舎２号館　電話：098-866-1914
事業目的	・国道331号小禄地区の交通渋滞の緩和、那覇中心部における通過交通の削除 ・沖縄本島における物流の効率化の支援 ・沖縄本島全域から那覇空港への定時性・速達性の確保
事業期間	平成23年度～
事業規模	事業延長5.7kmの４車線道路
事　業　費	約620億円
事業概要	路 線 名：一般国道506号 小禄道路 事業区間：那覇市鏡水～豊見城市名嘉地 路線延長：5.7km 道路規格：第１種第３級（設計速度80km/h） 計画交通量：368百台／日（平成42年推計値） 幅　　員：18.0m（土工部） 那覇空港自動車道イメージ  沖縄総合事務局開発建設部道路建設課提供

事業概要	※那覇空港自動車道「小禄道路」は、那覇市鏡水から豊見城市名嘉地に至る延長約5.7kmの高規格幹線道路であり、沖縄西海岸道路の一部を構成するとともに、「2環状7放射道路」としても位置付けられている。 ※小禄道路の整備により、国道331号小禄地区の交通容量を確保し、那覇中心部を経由する通過交通の削減により交通渋滞を緩和するとともに、沖縄本島全域から那覇空港への定時性・速達性の確保に寄与する道路である。
経　　緯	・平成21年度　都市計画決定 ・平成23年度　事業化 ・平成25年度　用地着手 ・平成26年度　工事着手
現況及び見通し	・那覇市内の交通状況は、全国の主要都市の中でも最も旅行速度が遅くなっている。 ・また、那覇西道路が平成23年8月全線４車線開通、豊見城・糸満道路が平成24年3月全線暫定２車線開通（平成28年までに全線4車線開通予定）、豊見城東道路が平成27年3月に全線４車線開通しており、小禄道路区間がミッシングリンクとなっている。 ・その結果、ミッシングリンク区間に位置する安次嶺・赤嶺・瀬長・名嘉地交差点が国土交通省の主要渋滞箇所に特定されるなど国道331号の交通渋滞が慢性化している。 ・小禄道路の整備により、那覇市の通過交通に関して、那覇都市圏南側の外郭環状道路が完成することから、外郭環状道路の那覇空港自動道や西海岸道路へ約５千台転換し、那覇市の中心部を通過する割合も約４割へ低減（現況58％⇒整備後43％）するものと見込まれる。 ・小禄道路の整備により、並行する周辺路線（国道331号と県道231号線）の損失時間が約71％減少するとともに、国道331号の混雑度が約31％減少し1.0未満へ低減するものと見込まれる。 ・小禄道路の整備により、那覇空港から豊見城・名嘉地ICまでの所要時間が9～27分が4～7分に短縮することが見込まれる。
進捗状況	・現在、用地進捗率約２％、事業費ベース進捗率が約５％である。 ・平成27年度事業費は約47億円であり、瀬長交差点改良工事やトンネル、橋梁の設計業務などが進捗中である。
熟　　度	□ 構想段階　□ 計画段階　☑ 工事段階　□ 開業・供用段階

●りゅうぎん調査● 県内の

景気動向

概況 2016年2月

景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

２月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は改装効果や外国人観光客の需要などから引き続き前年を上回り、スーパーは、旧十六日祭関連需要や閏年で営業日数が多かったことなどから引き続き前年を上回った。耐久消費財では、新車販売はレンタカー需要などから前年を上回り、電気製品卸売は、冷蔵庫や洗濯機などの増加により前年を上回った。

建設関連では、公共工事は国発注工事の増加などから前年を上回った。建築着工床面積（１月）は前年を上回り、新設住宅着工戸数（１月）も貸家の需要などから前年を上回り、引き続き高水準で推移している。建設受注は、公共工事の増加から前年を上回ったが、資材関連は引き続き前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は、外国客が大幅に増加したことなどから、引き続き前年を上回った。主要ホテルでは、稼働率は前年を下回ったが、売上高、宿泊収入、客室単価は前年を上回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移し、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、改装効果や春節で訪れた外国人観光客の消費が旺盛だったことなどから22カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、食料品は旧十六日祭関連の需要が２月に前倒しになったことや閏年で営業日が一日増えたことから増加し、家電を含む住居関連は春節の外国人観光客の消費が好調だったことなどから増加し、11カ月連続で前年を上回った。新車販売は、軽自動車でレンタカーや軽貨物車の需要が増加したことなどから７カ月ぶりに前年を上回った。電気製品卸売販売額は、白物家電の冷蔵庫や洗濯機の需要が大容量の製品へシフトしたことなどから３カ月連続で前年を上回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、国、沖縄県発注工事が大幅に増加したことから４カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積（１月）は、２カ月ぶりに前年を上回った。新設住宅着工戸数（１月）は、貸家、持家の増加から２カ月ぶりに前年を上回った。貸家は、引き続き高水準で推移している。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は減少したが、公共工事は増加したことから、６カ月連続で前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コンは民間工事向け出荷の減少などにより前年を下回った。鋼材は単価の低下などから前年を下回り、木材は戸建て住宅関連工事向け出荷の減少などから前年を下回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、41カ月連続で前年を上回った。国内客は３カ月連続で増加し、外国客は31カ月連続で前年を上回った。方面別では中国本土、韓国、台湾などからの入域が観光客数増加に寄与した。

県内主要ホテルは、稼働率は前年を下回ったものの、売上高、宿泊収入、宿泊客室単価は前年を上回った。主要観光施設入場者数は２カ月連続で前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに２カ月連続で減少した。

先行きは、外国客を中心とした旺盛な旅行需要を背景に好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比22.8％増となり５カ月連続で前年を上回った。有効求人倍率（季調値）は0.91倍と、前月より0.01ポイント上昇した。産業別にみると、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業などで増加し、サービス業、製造業などで減少した。完全失業率（季調値）は4.3％と前月より0.5％ポイント改善した。

消費者物価指数（総合）は、食料および教養娯楽などの上昇により、前年同月比0.7％増と４カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が５件で前年同月を１件下回った。負債総額は２億8,200万円となり、前年同月比80.6％の減少だった。

2016.2 りゅうぎん調査

増減率（%）

	前年同月比		前年同期比（ 2015.12−2016.2 ）	
消費関連				
（1）百貨店（金額）		10.5		5.8
（2）スーパー（既存店）（金額）		8.4		4.9
（3）スーパー（全店）（金額）		11.1		7.5
（4）新車販売（台数）		0.5		▲ 5.1
（5）電気製品卸売（金額）		2.3		6.5
建設関連				
（1）公共工事請負金額（金額）		76.4		21.4
（2）建築着工床面積（m^2）	（1月）	69.9	（11−1月）	16.3
（3）新設住宅着工戸数（戸）	（1月）	15.7	（11−1月）	5.7
（4）建設受注額（金額）		11.7		59.6
（5）セメント（トン数）		▲ 1.8		▲ 9.2
（6）生コン（m^3）		▲ 13.8		▲ 15.8
（7）鋼材（金額）		▲ 3.7		▲ 13.1
（8）木材（金額）		▲ 3.9		▲ 5.5
観光関連				
（1）入域観光客数（人数）		13.0		11.5
うち外国客数（人数）		72.9		79.3
（2）県内主要ホテル稼働率	（前年同月差）	▲ 2.8	（前年同期差）	▲ 1.3
	（実数）	84.8	（実数）	74.3
（3）〃売上高（金額）		6.8		1.2
（4）観光施設入場者数（人数）		4.1		1.6
（5）ゴルフ場入場者数（人数）		▲ 3.9		▲ 4.7
（6）〃売上高（金額）		▲ 1.9		▲ 3.3
その他				
（1）県内新規求人数（人数）		22.8		14.1
（2）有効求人倍率（季調値）	（実数）	0.91	（実数）	0.91
（3）消費者物価指数（総合）		0.7		0.3
（4）企業倒産件数（件数）	（前年同月差）	▲ 1	（前年同期差）	▲ 1.7
（5）広告収入（県内マスコミ）（金額）	（1月）	▲ 0.2	（11−1月）	▲ 1.0

（注1）公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。
県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。
企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Ｐは速報値。

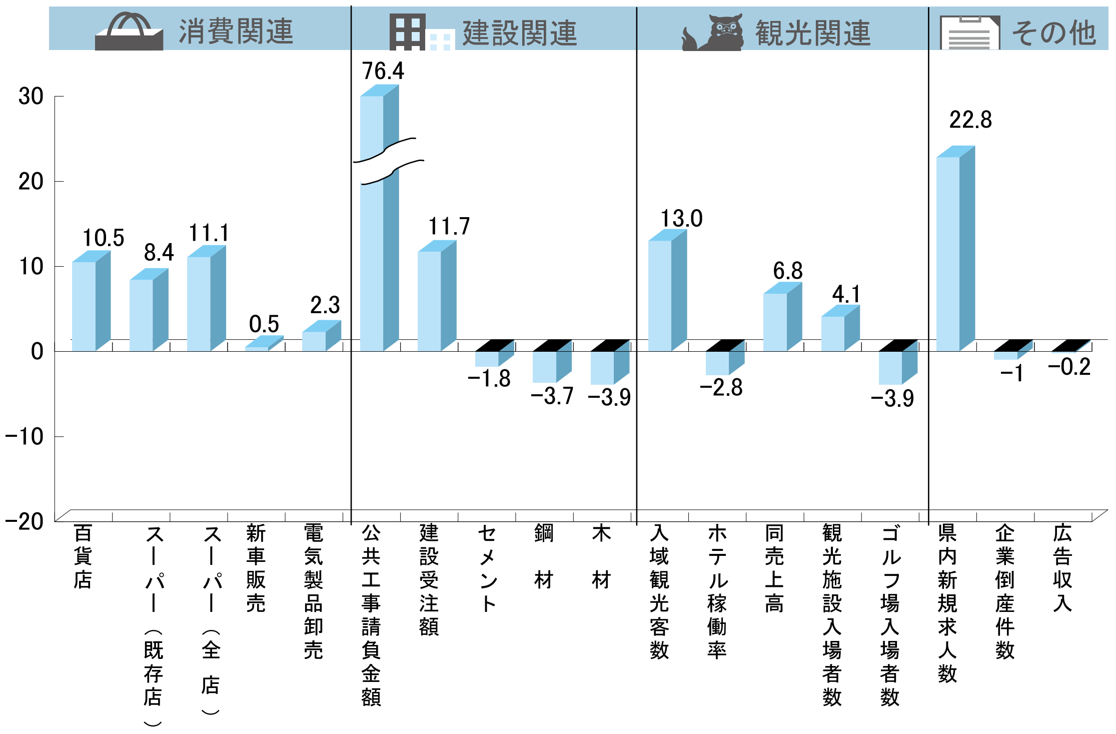
（注2）百貨店は、2014年９月より調査先が一部変更となった。

（注3）2012年５月より外国客の入域観光客数を掲載した。

（注4）主要ホテルは、2014年10月より調査先を25ホテルから27ホテルとした。

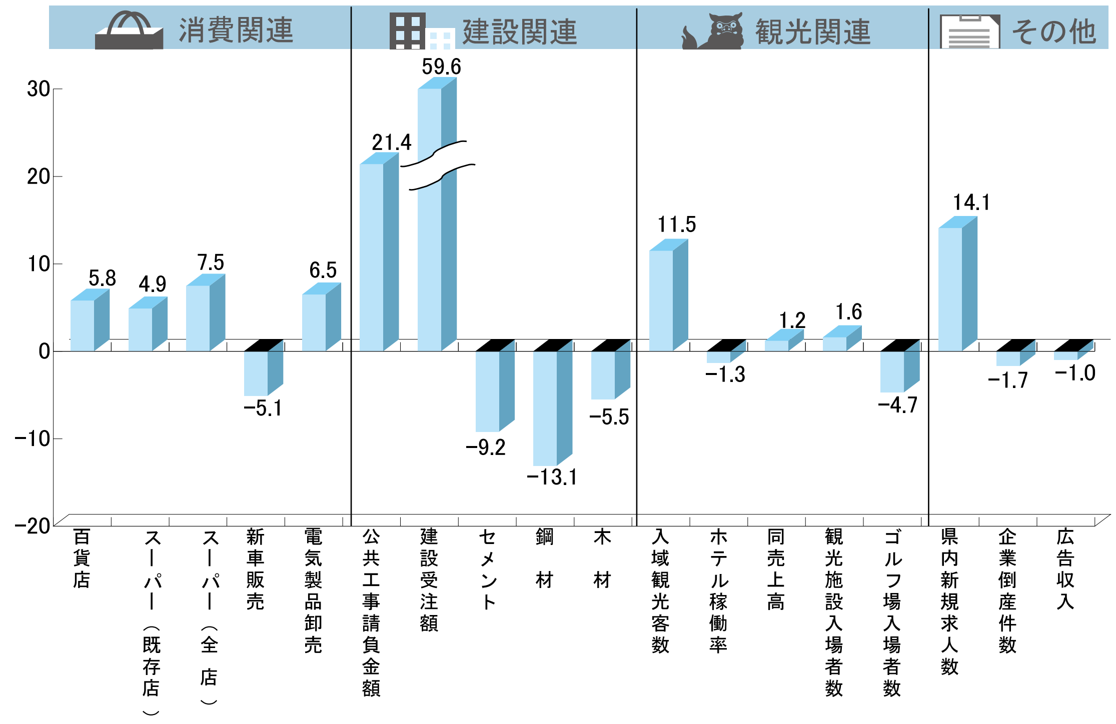
（注5）企業倒産の前年同月差は、月平均の前年同月差。

項目別グラフ　単月 2016.2



（注）広告収入は16年1月分。数値は前年比（%）。
ホテル稼働率（%ポイント）、企業倒産件数（件）は前年差。

項目別グラフ　3カ月 2015.12～2016.2



（注）広告収入は15年11月～16年1月分。数値は前年比（%）。
ホテル稼働率（%ポイント）は前年差。企業倒産件数（件）は月平均の前年差。

消費関連

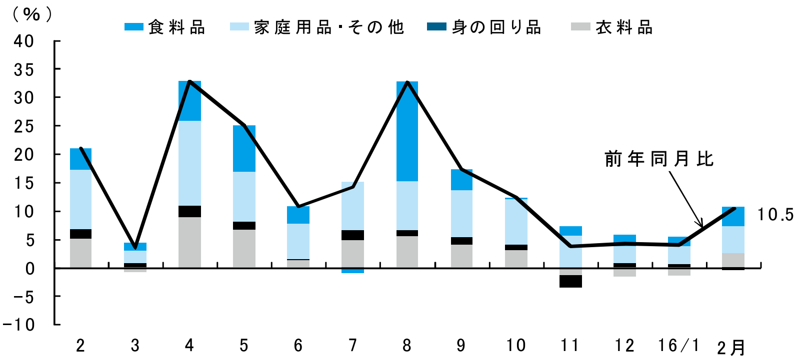
❶百貨店売上高（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

22カ月連続で増加

・百貨店売上高は、前年同月比10.5％増と22カ月連続で前年を上回った。食料品と衣料品は改装効果などから増加し、身の回り品は春物の婦人靴の不調などから減少した。家庭用品・その他も、春節で訪れた外国人観光客による旺盛な消費が全体を底上げし、化粧品などの雑貨が伸長したことなどから増加した。

・品目別にみると、家庭用品・その他（同15.3％増）、食料品（同13.9％増）、衣料品（同7.0％増）は増加し、身の回り品（同3.1％減）は減少した。



（注）2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所：りゅうぎん総合研究所

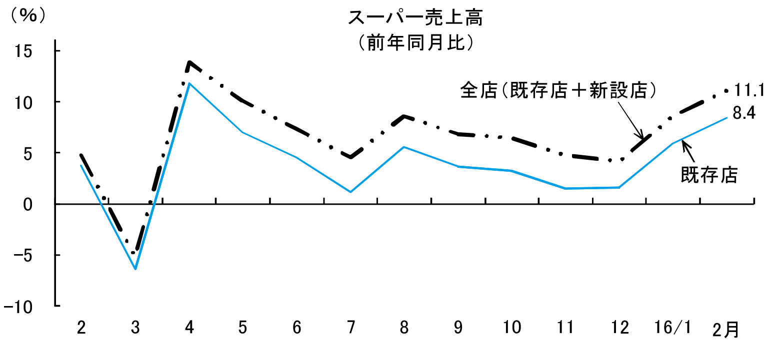
❷スーパー売上高（前年同月比）

全店ベースは11カ月連続で増加

・スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比8.4％増と11カ月連続で前年を上回った。

・衣料品は、先月中旬の冬物衣料の需要増による反動などから春物衣料の動きが鈍く同2.3％減となった。食料品は、旧十六日祭関連の需要が２月に前倒しになったことや、閏年で営業日が一日増えたことにより同9.4％増となった。住居関連は、春節の外国人観光客による消費が好調だったことなどから同7.5％増だった。

・全店ベースでは11.1％増と11カ月連続で前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

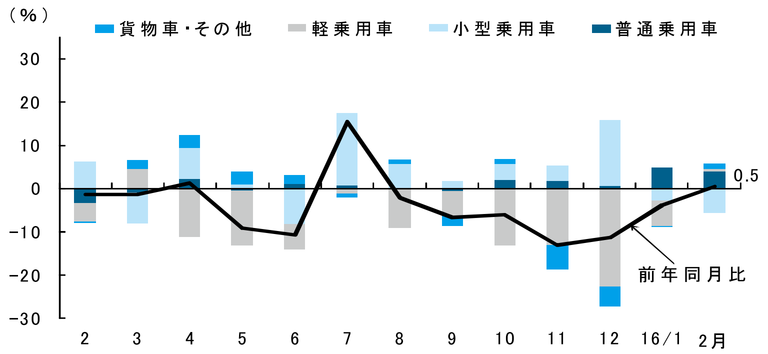
❸新車販売台数（前年同月比）

※棒グラフは車種別寄与度

7カ月ぶりに増加

・新車販売台数は4,268台となり、前年同月比0.5％増と７カ月ぶりに前年を上回った。普通自動車は、普通乗用車の需要が増加したものの、小型乗用車におけるレンタカー需要の反動減などから前年を下回った。軽自動車は、レンタカーや軽貨物車の需要が増加したことなどから前年を上回った。

・普通自動車（登録車）は1,944台（同2.3％減）で、うち普通乗用車は566台（同40.8％増）、小型乗用車は1,155台（同16.4％減）であった。軽自動車（届出車）は2,324台（同2.9％増）で、うち軽乗用車は1,948台（同1.7％増）であった。



出所：沖縄県自動車販売協会

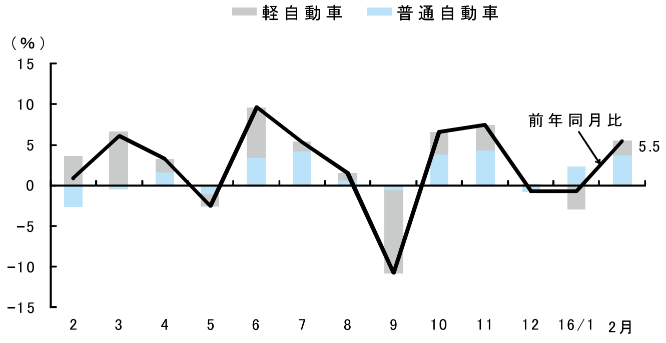
④中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月ぶりに増加

・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は１万8,256台で前年同月比5.5％増と３カ月ぶりに前年を上回った。

・内訳では、普通自動車は6,794台（同10.3％増）、軽自動車は11,462台（同2.8％増）となった。



出所：沖縄県中古自動車販売協会　※登録ベース

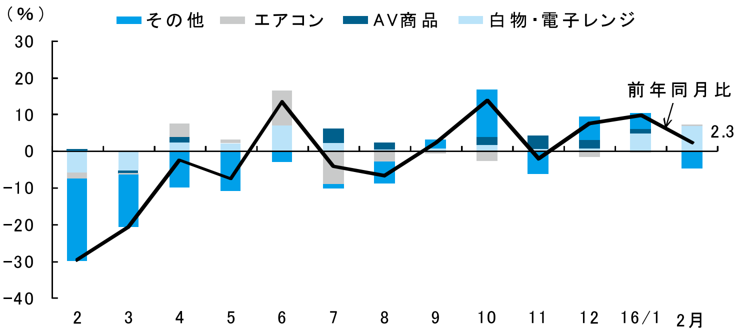
⑤電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

3カ月連続で増加

・電気製品卸売販売額は、省エネ・高付加価値製品の需要の高まりを背景に、白物家電の冷蔵庫や洗濯機の需要が大容量の製品へシフトしたことや、エアコンが８カ月ぶりに前年比プラスに転じたことなどから前年同月比2.3％増と３カ月連続で前年を上回った。

・品目別にみると、ＡＶ商品ではＤＶＤレコーダーが同4.2％増、テレビが同2.2％減、白物では冷蔵庫が同68.4％増、洗濯機が同44.3％増、エアコンが同3.0％増、太陽光発電システムを含むその他は同7.2％減となった。



出所：りゅうぎん総合研究所

建設関連

❶ 公共工事請負金額（前年同月比）

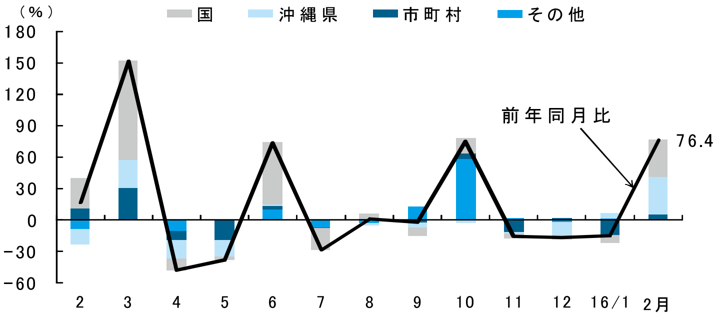
※棒グラフは発注者別寄与度

4カ月ぶりに増加

・公共工事請負金額は、447億8,800万円で前年同月比76.4％増となり、国、沖縄県発注工事が大幅に増加したことから、４カ月ぶりに前年を上回った。

・発注者別では、国（同68.6％増）、県（同211.6％増）、市町村（同20.1％増）、独立行政法人等・その他（同3.7％増）ともに増加した。

・大型工事としては、那覇空港滑走路増設護岸Ｎ工区築造工事や新県立八重山病院建設工事、沖縄県総合行政情報通信ネットワーク整備工事などがあった。



出所：西日本建設業保証株式会社沖縄支店

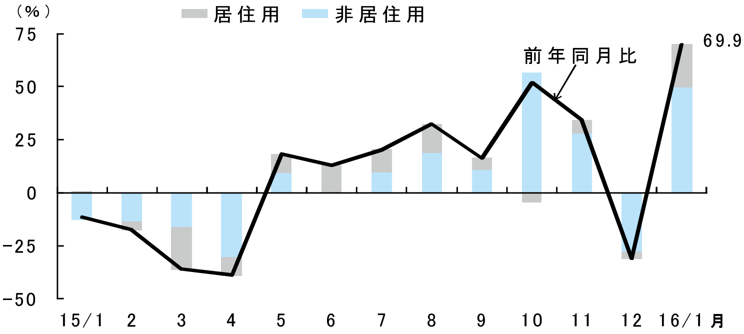
❷ 建築着工床面積（前年同月比）

※棒グラフは用途別寄与度

2カ月ぶりに増加

・建築着工床面積（１月）は21万5,140㎡となり、居住用、非居住用ともに増加したことから、前年同月比69.9％増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、居住用は同31.1％増、非居住用は同144.3％増となった。

・建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに増加した。非居住用では、運輸業用などが増加し、教育・学習支援業用などが減少した。



出所：国土交通省

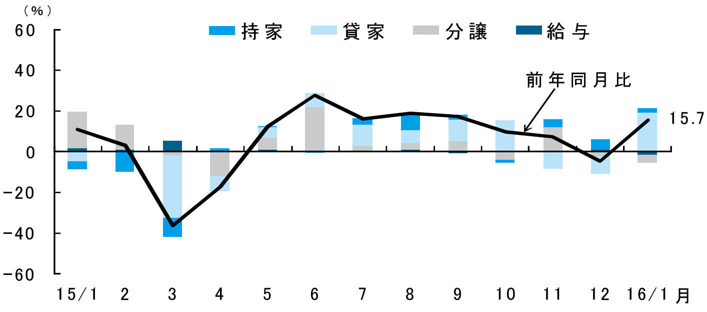
❸ 新設住宅着工戸数（前年同月比）

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月ぶりに増加

・新設住宅着工戸数（1月）は1,366戸となり、貸家、持家が増加したことから、前年同月比15.7％増と２カ月ぶりに前年を上回った。貸家は、引き続き高水準で推移している。

・利用関係別では、貸家（968戸）同30.3％増、持家（239戸）が同11.7％増と増加し、分譲（158戸）同22.9％減、給与（１戸）同94.7％減と減少した。



出所：国土交通省　※給与は、社宅や宿舎などのこと。

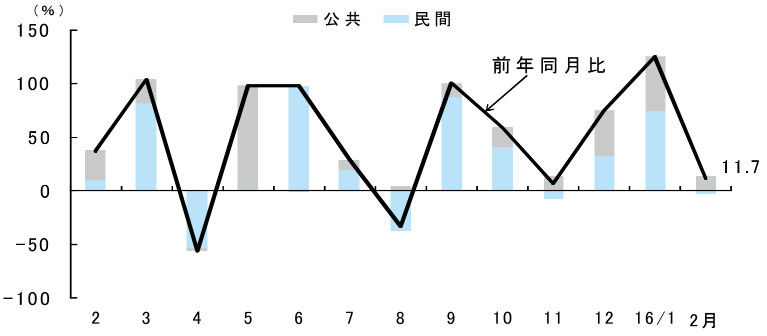
④建設受注額（前年同月比）

※棒グラフは発注者別寄与度

6カ月連続で増加

・建設受注額（調査先建設会社：20社）は、民間工事は減少したが、公共工事は増加したことから、前年同月比11.7％増と６カ月連続で前年を上回った。

・発注者別では、公共工事（同24.7％増）は８カ月連続で増加し、民間工事（同5.2％減）は３カ月ぶりに減少した。



出所：りゅうぎん総合研究所

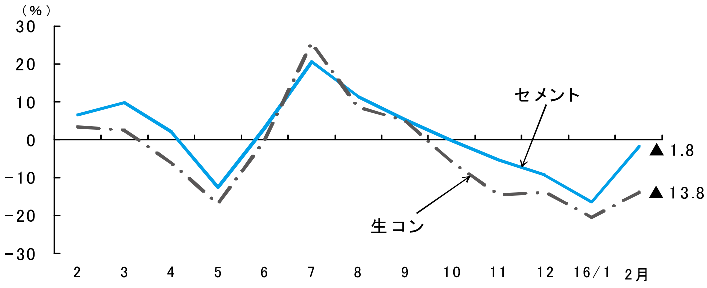
⑤セメント・生コン（前年同月比）

セメント、生コンともに5カ月連続で減少

・セメント出荷量は７万7,733トンとなり、前年同月比1.8％減と５カ月連続で前年を下回った。

・生コン出荷量は14万2,968㎥で同13.8％減となり、民間工事における貸家や商業施設向け出荷の減少などから５カ月連続で前年を下回った。

・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、防衛省向け出荷などが増加し、空港関連向け出荷などが減少した。民間工事では、分譲マンション向け出荷などが増加し、貸家や商業施設向け出荷などが減少した。



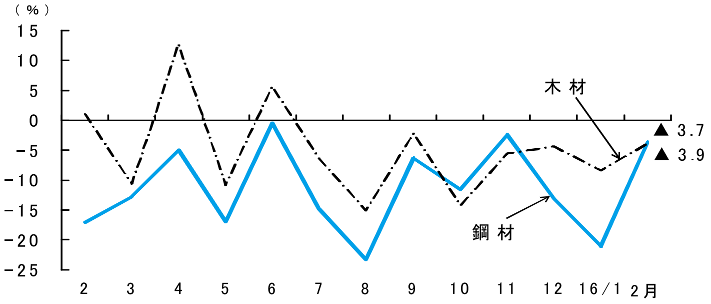
出所：りゅうぎん総合研究所

⑥鋼材・木材（前年同月比）

鋼材は14カ月連続で減少、木材は8カ月連続で減少

・鋼材売上高は、単価の低下などから、前年同月比3.7％減と14カ月連続で前年を下回った。

・木材売上高は、戸建て住宅関連工事向け出荷の減少などから同3.9％減と８カ月連続で前年を下回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

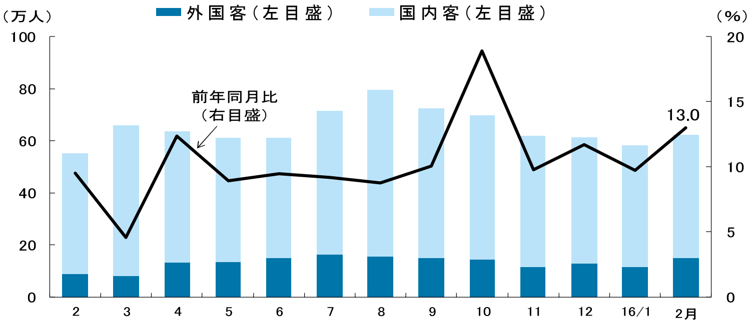
観光関連

❶ 入域観光客数（実数、前年同月比）

41カ月連続で増加

・２月の入域観光客数は、前年同月比13.0％増の62万2,500人と、41カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。国内客は、同1.8％増の47万2,600人となり３カ月連続で前年を上回った。

・路線別でみると、空路は、国内客、外国客ともに増加し、57万2,500人（同6.7％増）と41カ月連続で前年を上回った。海路は、国内客は減少したものの外国客は増加し、５万人（同254.6％増）と９カ月連続で前年を上回った。



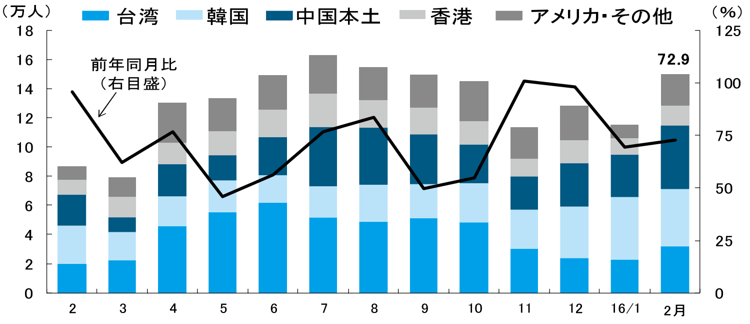
出所：沖縄県観光政策課

❷ 入域観光客数【外国客】（実数、前年同月比）

31カ月連続で増加

・２月の入域観光客数（外国客）は、航空路線の拡充やクルーズ船の寄港回数の増加などから前年同月比72.9％増の14万9,900人となり、31カ月連続で前年を上回った。

・国籍別では、中国本土４万3,600人（同107.6％増）、韓国３万9,200人（同50.2％増）、台湾３万1,800人（同59.0％増）、香港１万4,000人（同34.6％増）、アメリカ・その他２万1,300人（同131.5％増）であった。



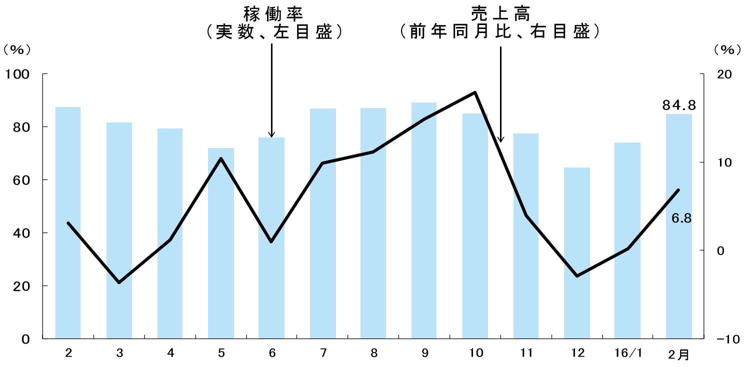
出所：沖縄県観光政策課

❸ 主要ホテル稼働率・売上高（実数、前年同月比）

稼働率は2カ月ぶりに低下、売上高は2カ月連続で増加

・主要ホテルは、客室稼働率は84.8％となり、前年同月比2.8％ポイント低下し２カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同6.8％増と２カ月連続で前年を上回った。

・那覇市内ホテルは、客室稼働率は89.4％と同2.9％ポイント低下し２カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同9.3％増と２カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は82.3％と同2.8％ポイント低下し２カ月ぶりに前年を下回り、売上高は同5.5％増と３カ月ぶりに前年を上回った。



出所：りゅうぎん総合研究所

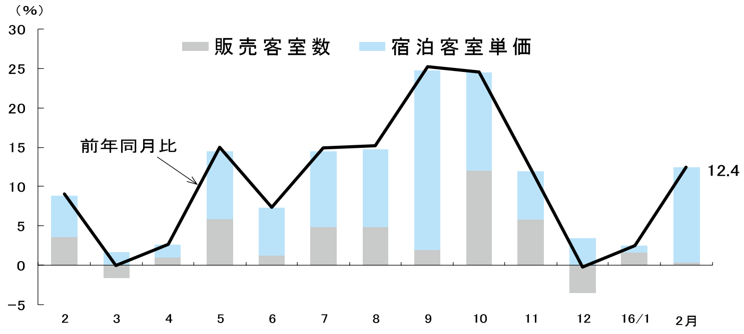
④主要ホテル宿泊収入（前年同月比）

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

2カ月連続で増加

・主要ホテル売上高のうち宿泊収入は、販売客室数（数量要因）、宿泊客室単価（価格要因）いずれも増加したことから、前年同月比12.4％増と２カ月連続で前年を上回った。

・那覇市内ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価いずれも増加し、同15.2％増と24カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価いずれも増加し、同11.1％増と２カ月連続で前年を上回った。

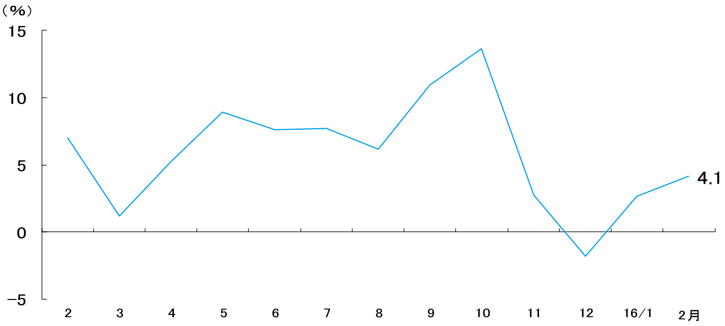


出所：りゅうぎん総合研究所

⑤主要観光施設の入場者数（前年同月比）

2カ月連続で増加

・主要観光施設の入場者数は、前年同月比4.1％増となり、２カ月連続で前年を上回った。



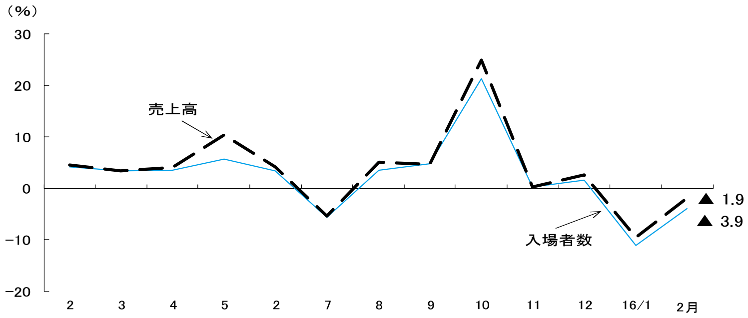
出所：りゅうぎん総合研究所

⑥主要ゴルフ場入場者数・売上高（前年同月比）

入場者数、売上高ともに2カ月連続で減少

・主要ゴルフ場の入場者数は、悪天候によるキャンセルの発生などから、前年同月比3.9％減と２カ月連続で前年を下回った。

・売上高は同1.9％減と２カ月連続で前年を下回った。



出所：りゅうぎん総合研究所　（注）調査先は8施設（うち県外客については6施設）からなる。

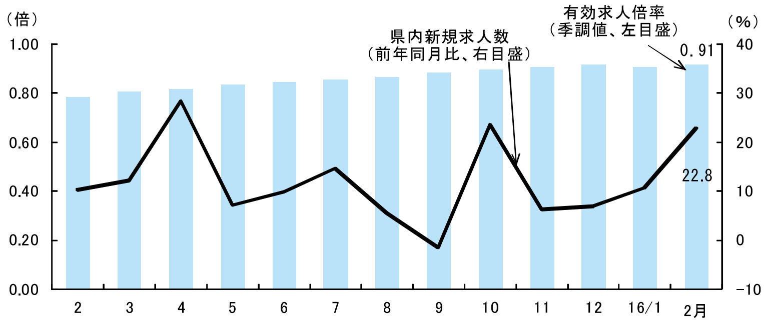
雇用関連・その他

❶雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率(季調値)は増加

・新規求人数は、前年同月比22.8％増となり５カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、卸売業・小売業、生活関連サービス業・娯楽業などで増加し、サービス業、製造業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は0.91倍と、前月より0.01ポイント上昇した。

・労働力人口は、71万4,000人で同3.5％増となり、就業者数は、68万4,000人で同5.6％増となった。完全失業者数は３万人で同28.6％減となり、完全失業率（季調値）は4.3％と前月より0.5％ポイント改善した。



出所：沖縄労働局
（注）有効求人倍率は、2014年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

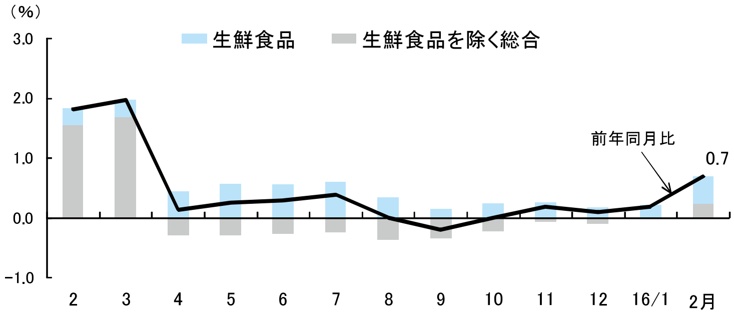
❷消費者物価指数【総合】（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

4カ月連続で上昇

・消費者物価指数は、前年同月比0.7％増と４カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.2％増と前年を上回った。

・品目別の動きをみると、食料および教養娯楽などが上昇し、光熱・水道などは下落した。



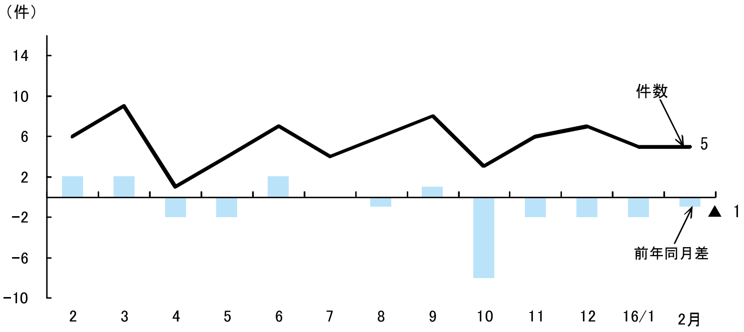
出所：沖縄県（注1）端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
（注2）2011年7月より2010年=100に改定された。

❸企業倒産

件数、負債総額ともに減少

・倒産件数は、５件で前年同月を１件下回った。業種別では、建設業３件（同１件増）、製造業１件（同１件増）、サービス業他１件（同１件減）であった。

・負債総額は、２億8,200万円となり、前年同月比80.6％の減少だった。



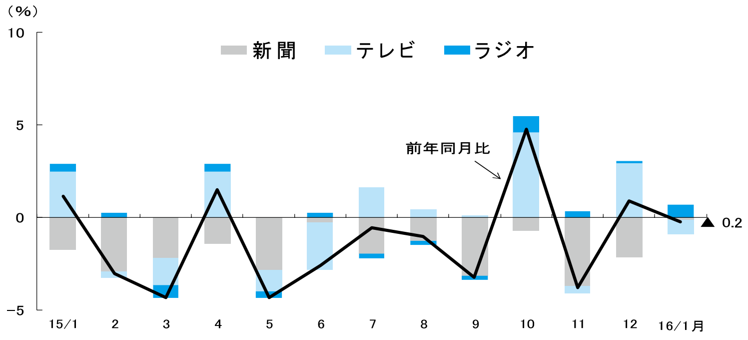
出所：東京商工リサーチ沖縄支店

④広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月ぶりに減少

・広告収入(マスコミ:1月)は、前年同月比0.2%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。

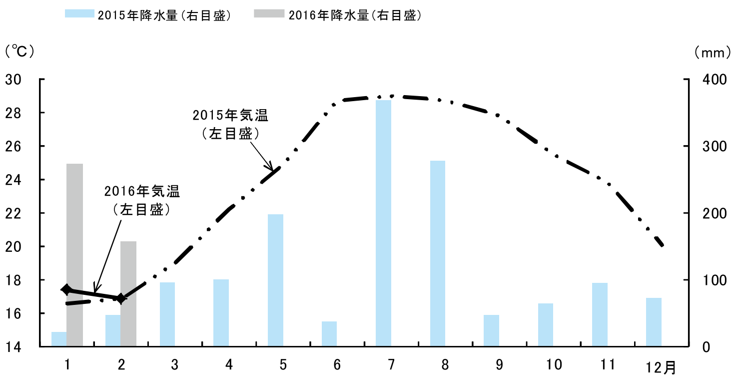


出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

・平均気温は16.9℃となり、平年(17.1℃)よりやや低く、前年同月(16.8℃)並みだった。降水量は157.5mmと前年同月(47.0mm)より多かった。

・沖縄本島地方と先島諸島は、気圧の谷や湿った空気の影響で曇りや雨の日が多く、大東島地方は高気圧の影響で晴れる日が多かった。平均気温は南大東島で平年と同じ、その他の地点で平年を下回った。降水量の地域平均平年比は164%と多く、日照時間は同92%と平年並みだった。



出所:沖縄気象台

セルフチェック

油断排除 仕事に緊張感

琉球銀行　事務統括部事務企画課調査役
宮下　和代

「セルフチェック」という言葉を耳にしたことはあるでしょうか。仕事のチェックは一般に、自分が行ったものを別の人に確認してもらう方法で行います。

「セルフチェック」は、自分が行ったものを再度「自分で確認」するという方法です。そうすることで「別の人が確認してくれるだろう」といった油断を排除し、より緊張感を持って仕事に取り組むことを促します。その結果、仕事の精度も高まります。

航空会社や鉄道会社では、従来からセルフチェックの方法で確認作業を行っています。それはなぜでしょうか。

こうした業界はまさに「命そのものを預かっている」からだと思います。わずかなミスが多くの命を奪いかねない仕事では、高い緊張感のもとで確認作業を行う必要があります。「指差し確認」「指差し呼称」といった手順もこうした業界から生まれました。

弊行でも以前は、他者を介在させるダブルチェック、トリプルチェックの方法で二重、三重に確認作業を行っていました。それでもミスは発生してしまいます。そこで取り組んだのがセルフチェックです。継続する中でしっかりと効果を上げています。「次の確認者がチェックしてくれるだろう」という担当者の油断、「担当者がきちんとチェックしているはずだ」という確認者の思い込み、そうした緩みからミスが生まれます。セルフチェックの導入は、そうしたミスの回避につながります。

皆さまの職場でも取り入れてみてはいかがでしょうか。

指差し呼称の例

窓の鍵を閉めたら、その鍵に人さし指を向ける
↓
自分に言い聞かせるつもりで「鍵、閉め、ヨシ」と声を出す
↓
仕事が正確になる

アサーション

財務信頼性確保の要件

琉球銀行　監査部調査役
藤﨑　義行

最初に本題の大もとになる内部統制について少し説明します。

内部統制とは、会社の「内部」でリスクを「統制」する仕組みのことで、さまざまなルールを構築して不正行為や事故を予防し、健全な組織運営ができるようにコントロールすることを意味します。

さて、本題の「アサーション」（直訳は主張）とは、内部統制の目的の一つである「財務報告の信頼性」に重要な影響を及ぼすもので、「統制上の要点」といわれます。

平たくいえばアサーションとは、財務諸表などの信頼性を確保するための要件と位置付けられ、①実在性（実際に存在するか）②網羅性（取引はもれなく記録されているか）③権利と義務の帰属（会社のものか）④評価の妥当性（適切に評価しているか）⑤期間配分の適切性（会計期間内の取引か）⑥表示の妥当性（決算書上の表示区分が適切か）— の六つの要点で構成されます。

例えば、組織内でリスクを識別したら、そのリスクがどのアサーションに影響を及ぼすかを特定し、対応する統制を識別します。そしてアサーションを満たせば、そのリスクはカバーされるので「安心してください、カバーしていますよ」と主張できることになります。

アサーションを含めて内部統制のプロセスに携わる経営者と社員に求められるのは、経営理念の下、誠実性と倫理観を大切にすること。その姿勢や行動が、ひいては会社の最終目的である持続的な発展に寄与するといえます。

リスクと統制の対応（例）

業務	リスクの内容	統制の内容	アサーション 要点					
			実在性	網羅性	権利と義務の帰属	評価の妥当性	期間配分の適切性	表示の妥当性
受注	受注入力の金額を誤る	注文請書、出荷指図書は、販売部門の入力担当者により注文書と照合。全ての注文書と出荷指図書は、販売責任者の承認を受けている。	○	○				

企業会計審議会の資料を一部加工

採用選考の指針

学生への配慮 一層必要

琉球銀行　人事部調査役
新城　卓也

　ことしの日本経済団体連合会の「採用選考に関する指針」では、採用活動時期について企業の「広報活動」開始を３月１日以降、「選考活動」開始を６月１日以降としています。現在多くの学生と企業が就職・採用活動を展開中です。

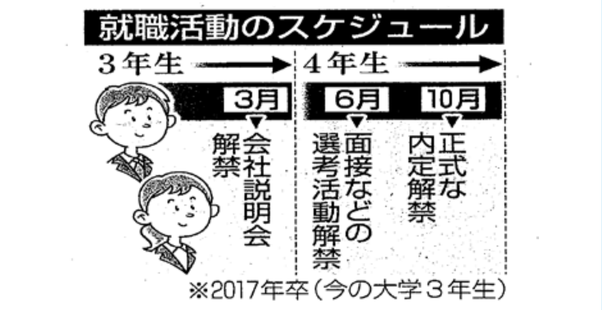
　同指針では「選考活動」を「狭義の選考活動」と「広義の選考活動」に分けています。

　前者は「時間と場所を特定し学生を拘束」して行う面接や試験などのことです。後者は「日程・場所等に関して選択できるなど学生の自由度を確保」した選考活動のことで、例えばウェブテストやテストセンターを利用した選考活動がこれにあたります。

　今回の指針の中で、活動の開始時期を制限しているのは「狭義の選考活動」であり、「広義の選考活動」は制限されていません。ですから企業は、趣旨を理解し学生に配慮したうえで、６月以前にテストセンターを利用した選考などを実施し、６月以降は面接のみを実施するといった選考活動も可能です。最近はこうした事例が増えはじめています。

　また同指針では、面接の日程が授業と重ならないように「土日」を含めた選考活動を示すなど、学生への配慮を一層求めています。

　県内でも多くの学生が夢と希望を胸に未来へチャレンジしています。さまざまな状況変化を迎えている昨今ですが、沖縄の未来を担う若者に対し、可能な限り工夫を凝らしてサポートする姿勢が社会全体に求められているといえます。



コンプライアンス体制構築

経営者に必要 高い意識

琉球銀行　リスク統括部コンプライアンス室
上席調査役
上里　誠

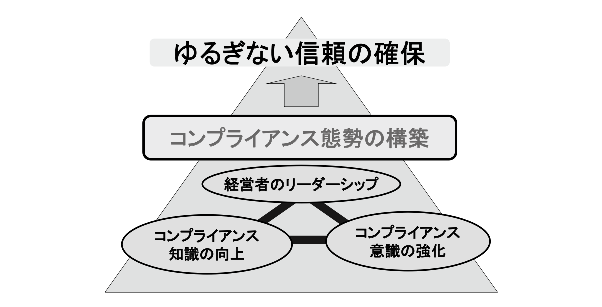
　不正な会計処理やデータ改ざん、横領事件、飲酒運転、パワハラ、マタハラなどの新聞記事をしばしば目にしますが、多くの企業ではこうした事件の発生を防ぎ、社会からゆるぎない信頼を確保するために、強固なコンプライアンス体制を築く努力が行われています。

　コンプライアンス（法令等遵守）とは、「法律やルール等を守り、社会からの要請に応える」ことといわれています。そのためには守るべき法律やルール、職場の規則などを十分に従業員に理解してもらわなければなりません。その方法として、仕事の内容や立場に応じて勉強会や研修を開催し、必要な知識の向上を図ることがとても大切になります。

　また、知識の向上と同じように、コンプライアンスの意識を高めることが重要です。いかに知識があっても、それを生かすことができなければ知識がないのと一緒です。

　定期的に「コンプライアンス意識調査」を行って従業員の本音を引き出し、浮かび上がった問題に真摯に対応して業務を改革しながら、従業員との信頼を深め、意識の強化を図っている企業も数多くあります。

　そして何よりも重要なのは、経営者のリーダーシップだと思います。組織のリーダー自らが高いコンプライアンス意識を持ち、常日ごろからコンプライアンスの重要性を説き、困難な状況でも正義を貫く判断を下す、そんな姿勢をリーダー自らが示していけば、会社のコンプライアンス体制は磐石なものになるはずです。



ふるさと納税

県内 件数・金額とも増

琉球銀行　大道支店長
瀬底　弘一郎

日本の人口は大都市、特に首都圏に集中していますが、これは多くの人が職を求めて都市部に移動する傾向にあるためといわれます。納税は生活している自治体で行われます。そうすると、どうしても都市部の税収が増える一方で、地方の税収は減るという構図になります。ふるさと納税制度は、こうした税収の格差を是正する制度として2008年に創設されました。

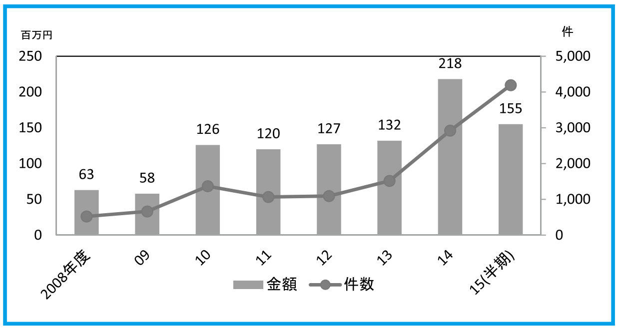
ただし、地方自治体に実際に納税するのではなく、寄付をするかたちをとります。同制度の仕組みは、例えば都市に住む人が地方自治体へ寄付をすると、本来納めるべき所得税や住民税がその分控除されるという考え方です。なお、寄付金額から２千円を差し引いた額が控除の対象になります。

ふるさと納税で集まったお金は、自治体が使い道を決めることができます。例えば、子どもの教育環境の整備やまちおこし事業に限定している自治体もあります。他の税金と異なり､寄付する側は自分の納税（寄付）の使い道を選べることになります。税金の使い道に疑問を持っている方には、納得感がより高い制度ともいえるでしょう。

自治体によっては、より多くの寄付が集まるように地元の特産品をお礼に進呈しているところもあります。この取り組みは、同時に地方の特産品のＰＲにもつながっています。

県内の各自治体でもさまざまな取り組みが工夫されており、ふるさと納税の受け入れ件数、金額とも増加傾向を示しています。

沖縄県のふるさと納税受け入れ（自治体合計）



※2015年度は４月～９月の半期の実績
出所：総務省「ふるさと納税に関する現況調査結果について」より作成

経営情報　提供:太陽グラントソントン税理士法人

Grant Thornton
An instinct for growth™
経理部門の基本有用情報
太陽グラントソントン
今 月 の 経 理 情 報　2016年3月

今回のテーマ

税法、会社法、金商法関連での刑事罰

日常の財務・経理取引の中には、インサイダー取引、脱税、有価証券届出書の虚偽記載など不正行為について、一定の刑事罰が課される場合があります。

刑事罰	取引内容	根拠法
10年以下の懲役もしくは1,000万円以下の罰金、または併科	脱税犯（仮装・隠ぺいなどの不正行為により税を逃れる行為）	税　法
	利益を得る目的で会社に財産上の損害を加えるなどの特別背任	会社法
	有価証券届出書等の重要事項の虚偽記載	金商法
	風説の流布、相場操縦行為等の有価証券取引規制に違反する行為	金商法
	消費税の不正還付	税　法
5年以下の懲役もしくは500万円以下の罰金、または併科	無申告逋脱犯（故意に申告書を提出せずに税を逃れる行為）	税　法
	有価証券届出書等の不提出	金商法
	大量保有報告書の不提出・虚偽記載	金商法
	インサイダー取引違反	金商法
	利益を仮装し実施する配当	会社法
	株式発行に係る払込を仮装する預合い	会社法
5年以下の懲役または500万円以下の罰金	営業上の便宜を図る見返りに金銭等を収受するなどの贈収賄	会社法
10年以下の懲役および3000万円以下の罰金	利益を得る目的で、風説の流布、相場操縦後の相場による有価証券の取引	金商法
3年以下の懲役または300万円以下の罰金	株主等の権利行使に関する利益供与	会社法
1年以下の懲役または50万円以下の罰金	国外財産調書の不提出、虚偽記載	税　法

※　税法 … 法人税、所得税、相続税、消費税　　金商法 … 金融商品取引法

お見逃しなく！

1. 個人情報、会社秘密情報の漏えいは、退職後でも不正競争防止法上の刑事罰（10年以下の懲役もしくは2,000万円以下の罰金、または併科）の対象となる場合があります。
2. 法人については、その取引行為者を罰するほか、法人に対しても罰金刑が科される場合があります。
3. 刑事罰の対象とならなくても有価証券届出者、報告書、通知書等の虚偽記載、風説の流布、相場操縦行為、インサイダー取引違反等は、行政庁から課徴金の対象となる場合があります。

このニュースレターのバックナンバーはホームページにてご覧になれます。http:// www.grantthornton.jp
© Grant Thornton Japan. All rights reserved.

Web口振受付サービスのご紹介

預金口座振替の申込みがパソコン、携帯電話から
インターネット経由で登録できる簡単で便利なサービスです。

ご利用メリット

口座振替受付のペーパーレス化

口座振替申込書の金融機関への発送、記入不備などによる手戻りが無くなります！

口座振替促進による業務効率化

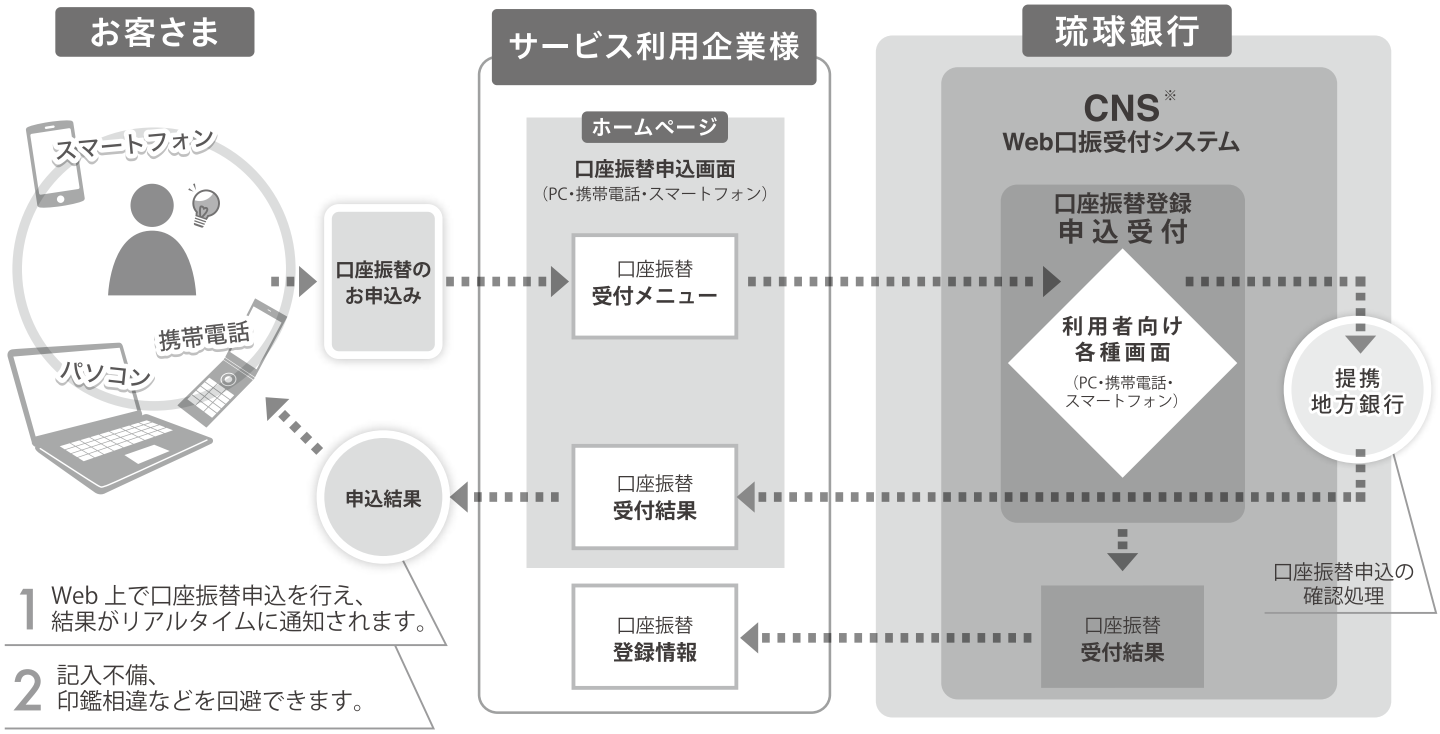
口座振替による収納率の向上につながり、業務効率化につながります！

顧客（住民）サービスの向上

利用者は簡単・スピーディに手続きでき、顧客満足度の向上につながります！

個人情報のセキュリティ強化

口座振替申込書のペーパーレス化により、紛失等の個人情報漏えいﾘｽｸが無くなります。



※地銀ネットワークサービス㈱（略称「CNS」）は全国地方銀行協会加盟の地方銀行64行（当行含む）の共同事業会社です。

お問い合わせ窓口
株式会社琉球銀行
営業推進部　公務グループ　塩崎

TEL 098-860-3470
受付時間　【平日】AM 9:00 ～ PM 5:00

琉球銀行

平成27年5月20日

ECONOMIC DIARY

【経済日誌 沖縄×日本全国・海外 2016. 3】

沖　縄

3.3 恩納村瀬良垣ビーチ周辺のホテル事業について、「株式会社オリエンタルランド」の100％子会社の「株式会社ミリアルリゾートホテルズ」と、「東急不動産株式会社」、「NTT都市開発株式会社」が基本協定契約を締結した。事業者３社が共同設立する会社でホテルの開発・所有・経営を行い、運営は別会社に委託する予定。

3.9 「WBFリゾート沖　縄株式会社」は、那覇市前島に「ホテルWBF那覇」を新規出店することを発表した。ホテル客室数は231室。16年５月着工、17年７月竣工、同年10月の営業開始予定。

3.15 東京商工リサーチ沖縄支店は、15年の県内不動産競売事件数が前年比125件減の244件となり、過去最少を更新したと発表した。件数は、09年12月の「中小企業金融円滑化法」施行を背景に減少。また、15年の１年間に那覇地裁管内で入札に掛けられた競売物件数は、前年比51件減の179件となった。

3.18 県統計課の県民経済計算によると、13年度の県内GDPは名目で３兆8,818億円、実質で４兆593億円だった。経済成長率は、名目が前年度比3.3％増で２年ぶり、実質が同3.7％増で９年連続のプラス成長となった。

3.22 国土交通省が発表した16年地価公示（16年１月１日時点）によると、県内の住宅地は前年比1.7％の上昇で、商業地は同2.0％の上昇、工業地は同3.5％の上昇となった。一方、全国の平均は住宅地が同0.2％下落、商業地が同0.9％上昇、工業地が同0.0％だった。

3.26 イギリスの豪華客船「クイーン・エリザベス」（総トン数：90,900トン、全幅32.25ｍ、全高64.6ｍ、乗客定員：2,801名）が、26日午前那覇港に初寄港した。日本への寄港は、14年の初寄港から今年で３年連続となった。

全国・海外

3.1 財務省の「四半期別法人企業統計調査」（15年10～12月）によると、全産業（金融業、保険業を除く）の売上高は前年同期比2.7％減の331兆8,402億円で、経常利益は同1.7％減の17兆7,630億円となった。また、設備投資額は同8.5％増の10兆5,302億円となった。

3.1 財務省が発表した、16年１月末租税及び印紙収入額調によると、一般会計合計は前年同月比5.5％増の５兆1,322億円だった。消費税収は同23.3％増の１兆2,959億円、法人税収は同9.9％増の2,131億円で、所得税収は同0.7％減の２兆8,183億円だった。

3.10 欧州中央銀行（ECB)は、ECBへの預金金利をマイナス0.30％からマイナス0.40％に引き下げるなどの追加緩和策を発表した。また、国債等の資産の買い入れ規模を、月間600億ユーロから800億ユーロに拡大する。

3.17 「株式会社東芝」は、子会社である「東芝メディカルシステムズ株式会社」の売却を決定し、「キャノン株式会社」と株式等譲渡契約書を締結した。同日、「東芝ライフスタイル株式会社」の株式の過半を中国の「美的集団股份有限公司」に売却する旨の基本合意書を締結した。

3.28 15年１月に経営破綻した「スカイマーク株式会社」は、再生計画に基づいた再生債権の弁済が完了する見通しとなったため、東京地方裁判所が監督命令の取消と民事再生手続きの終結を決定したことを発表した。

3.30 台湾の「鴻海精密工業股份有限公司」は、取締役会で「シャープ株式会社」の買収を決議した。鴻海の出資規模は、先月25日にシャープが第三者割当増資を決議した、予定総額4,890億円から減額の約3,888億円。鴻海はシャープ株式の約66％の議決権を取得し、筆頭株主となる。

沖縄県内の主要経済指標

	百貨店売上高	スーパー売上高（既存店）	スーパー売上高（全　店）	電気製品卸売額	新車販売台　数	中古自動車販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2013	2.5	1.0	3.4	18.1	7.1	8.9	266,778	12.2	2,136.7	20.8
2014	6.9	2.5	3.3	▲6.2	7.8	4.8	294,689	10.5	2,097.5	▲1.8
2015	14.5	3.1	5.6	▲6.9	7.8	2.3	321,300	9.0	2,037.4	▲2.9
2015 1	16.3	1.8	2.7	▲29.1	▲13.6	0.5	14,359	▲28.4	126.7	▲11.6
2	21.0	3.7	4.8	▲29.6	▲1.4	0.9	25,384	17.1	155.3	▲17.5
3	3.5	▲6.4	▲5.2	▲20.6	▲1.4	6.1	53,096	151.7	143.2	▲36.1
4	32.8	11.8	13.8	▲2.4	1.3	3.2	11,991	▲47.8	207.4	▲38.9
5	25.0	7.0	10.0	▲7.6	▲9.1	▲2.5	12,215	▲37.9	159.3	18.2
6	10.8	4.5	7.3	13.5	▲10.7	9.6	34,358	74.0	189.9	12.8
7	14.2	1.1	4.5	▲4.1	15.5	5.3	33,472	▲28.3	162.4	20.2
8	32.7	5.5	8.6	▲6.6	▲2.1	1.5	23,352	0.8	222.9	32.4
9	17.3	3.6	6.8	2.4	▲6.6	▲10.8	30,835	▲2.1	158.9	16.5
10	12.3	3.2	6.4	13.8	▲6.1	6.6	48,301	74.7	192.1	51.9
11	3.8	1.5	4.7	▲2.0	▲13.1	7.5	14,816	▲15.4	184.9	34.1
12	4.2	1.6	4.1	7.6	▲11.4	▲0.7	19,114	▲16.8	134.5	▲31.1
2016 1	4.0	5.8	8.5	9.8	▲3.8	▲0.7	12,202	▲15.0	215.1	69.9
2	10.5	8.4	11.1	2.3	0.5	5.5	44,788	76.4	－	－
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古自販協	西日本建設業保証沖縄支店		国土交通省	

注）百貨店売上高は、2014年９月より調査先が一部変更となった。
注）新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

	新設住宅着工戸数		建　設受注額	セメント出荷数量	生コン出荷数量	鋼　材売上高	木　材売上高	入域観光客数		観光施設入場者数
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2013	16,618	30.7	11.3	7.3	13.1	15.2	10.3	6,413.7	9.9	9.2
2014	15,426	▲7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	7,058.3	10.1	6.7
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲1.2	▲11.0	▲5.0	7,763.0	10.0	6.2
2015 1	1,181	10.9	▲57.8	16.9	5.9	▲4.9	▲6.1	530.1	7.1	6.8
2	1,338	3.1	37.3	6.6	3.3	▲17.1	1.0	550.9	9.5	7.0
3	980	▲36.4	103.6	9.8	2.5	▲12.8	▲10.6	659.0	4.6	1.2
4	1,172	▲17.3	▲55.9	2.1	▲6.1	▲5.0	12.7	635.4	12.3	5.3
5	1,254	12.4	97.8	▲12.5	▲16.9	▲17.0	▲10.9	611.4	8.9	8.9
6	1,828	27.7	97.9	3.1	▲0.2	▲0.5	5.6	610.0	9.5	7.6
7	1,362	16.2	28.9	20.6	25.5	▲12.0	▲6.4	714.0	9.2	7.7
8	1,764	19.0	▲32.9	11.5	8.7	▲21.0	▲15.0	797.5	8.8	6.1
9	1,527	17.4	100.2	5.3	5.0	▲6.3	▲2.2	724.7	10.0	10.9
10	1,118	9.8	58.9	▲0.2	▲5.9	▲11.5	▲14.2	696.8	18.9	13.6
11	1,306	7.4	7.0	▲5.3	▲14.5	▲2.4	▲5.6	619.6	9.8	2.7
12	1,306	▲4.5	74.8	▲9.4	▲13.9	▲13.2	▲4.4	613.6	11.7	▲1.8
2016 1	1,366	15.7	125.1	▲16.4	▲20.4	▲21.1	▲8.4	581.6	9.7	2.6
2	－	－	11.7	▲13.8	▲3.7	▲3.9	▲3.9	622.5	13.0	4.1
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ					県文化観光スポーツ部観光政策課		りゅうぎん総合研究所

注）入域観光客数は、2011年以降の数値について混在率の変更により遡及修正した。 Ｐは速報値。
注）観光施設入場者数は、2011年１月より調査先が６施設から５施設となった。

暦年	ホテル稼働率（実数）市内	ホテル稼働率（実数）リゾート	ホテル売上高（前年比）市内	ホテル売上高（前年比）リゾート	ゴルフ場入場者数 前年比	広告収入 前年比	入域観光客数のうち外国客 千人	入域観光客数のうち外国客 前年比	鉱工業生産指数（季調値）2010年=100	鉱工業生産指数（季調値）前年比
2013	75.3	73.4	2.3	4.6	3.5	0.4	550.8	46.2	102.5	6.3
2014	79.0	77.8	5.1	5.0	0.7	4.0	893.5	62.2	104.6	2.0
2015	81.8	78.9	4.5	7.2	4.1	▲1.2	1,501.2	68.0	–	–
2015 1	76.7	74.1	8.8	3.0	5.3	1.2	67.9	41.2	99.7	▲2.1
2	92.2	85.1	▲0.1	4.8	4.1	▲3.0	86.7	95.7	100.8	10.2
3	84.4	79.9	▲6.9	▲2.0	3.4	▲4.3	79.0	62.2	103.7	▲6.0
4	81.1	78.7	5.2	▲0.3	3.5	1.5	130.6	76.7	104.4	▲0.1
5	72.3	71.8	9.3	10.8	5.7	▲4.4	133.7	45.8	96.2	▲9.2
6	76.5	75.7	2.5	0.3	3.4	▲2.6	149.2	56.2	99.6	▲0.4
7	86.0	87.4	7.1	3.2	▲5.7	▲0.6	163.0	76.6	104.9	1.8
8	87.1	87.2	10.0	4.3	3.5	▲1.0	154.7	83.7	97.1	▲5.1
9	89.3	89.1	16.3	14.4	4.8	▲3.3	149.6	49.7	98.1	▲11.3
10	82.9	86.0	14.9	19.2	21.3	4.8	145.1	54.7	95.6	▲12.8
11	83.1	74.1	▲1.2	7.2	0.3	▲3.8	113.4	101.1	101.8	▲6.3
12	71.7	60.6	▲4.3	▲2.1	1.6	0.9	128.3	98.3	102.6	▲9.2
2016 1	79.1	71.4	0.6	▲0.1	▲11.1	▲0.2	114.9	69.2	–	–
2	89.4	82.3	9.3	5.5	▲3.9	–	149.9	72.9	–	–
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県文化観光スポーツ部観光政策課		県企画部統計課	

注）ホテルは、2014年10月より調査先が25ホテルから27ホテルとなった。
注）2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。
注）鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。　2013年11月より2010年＝100に改定された。

暦年	企業倒産件数 件	負債総額 百万円	負債総額 前年比	消費者物価指数 前年比	失業率（季調値）%	就業者数 前年比	有効求人倍率（季調値）倍	新規求人数（県内）前年比	通関輸出 百万円	通関輸入 百万円
2013	79	38,418	257.5	0.3	5.8	2.4	0.53	17.0	83,423	309,989
2014	78	10,112	▲73.7	2.5	5.4	0.5	0.69	14.7	80,589	380,584
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2015 1	7	375	▲74.9	1.8	5.2	▲2.6	0.77	21.1	9,350	20,686
2	6	1,453	579.0	1.8	6.2	▲0.2	0.78	10.2	6,261	20,145
3	9	451	16.8	2.0	5.5	2.3	0.80	12.3	3,185	30,512
4	1	62	▲95.3	0.1	4.4	5.9	0.81	28.5	2,956	15,669
5	4	313	▲54.2	0.3	4.8	6.2	0.83	7.0	2,910	29,367
6	7	546	▲73.9	0.3	5.4	3.5	0.84	9.7	1,478	14,212
7	4	1,685	366.8	0.4	5.3	2.9	0.85	14.6	1,574	34,448
8	6	2,936	321.2	0.0	4.6	4.3	0.86	5.5	1,333	22,428
9	8	649	▲19.7	▲0.2	5.0	5.4	0.88	▲1.6	1,338	14,199
10	3	333	▲57.0	0.0	5.3	3.1	0.89	23.7	1,553	22,808
11	6	665	36.6	0.2	4.7	2.7	0.90	6.3	9,534	29,163
12	7	919	14.0	0.1	5.4	1.8	0.91	7.0	1,670	13,989
2016 1	5	375	0.0	0.2	4.8	3.6	0.90	10.6	1,079	27,862
2	5	282	▲80.6	0.7	4.3	5.6	0.91	22.8	1,189	16,678
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注）消費者物価指数は、2011年7月より2010年＝100に改定された。
注）失業率と有効求人倍率は、2015年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減（▲還収超）	貸出金利（地銀3行）	手形交換高（金額は億円）				不渡実数（金額）	不渡発生率
年度	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2012FY	2,993	4,016	▲1,024	2.223	274	▲4.9	4,323	▲3.2	424	0.098
2013FY	3,137	4,260	▲1,120	2.065	267	▲2.3	4,420	2.2	505	0.114
2014FY	3,104	4,424	▲1,320	1.955	253	▲5.4	4,162	▲5.8	349	0.084
2015 1	107	615	▲ 508	1.952	18	▲17.4	288	▲20.6	13	0.045
2	234	302	▲ 68	1.946	19	▲8.0	322	▲1.3	23	0.071
3	248	388	▲ 139	1.915	24	7.2	411	3.2	5	0.013
4	310	299	10	1.921	21	▲3.9	377	▲3.7	0	0.000
5	186	444	▲ 258	1.904	19	▲6.0	305	▲7.2	5	0.015
6	271	343	▲ 71	1.897	24	▲1.9	416	0.7	1	0.003
7	232	383	▲ 150	1.887	21	▲6.5	372	▲0.3	27	0.073
8	256	375	▲ 118	1.875	20	7.3	332	10.3	34	0.102
9	265	444	▲ 179	1.866	20	▲13.6	361	▲9.6	40	0.112
10	235	359	▲ 124	1.858	18	▲15.5	277	▲19.1	49	0.176
11	230	304	▲ 73	1.845	21	22.0	373	47.9	31	0.084
12	593	165	427	1.822	20	▲10.0	313	▲8.8	18	0.059
2016 1	110	587	▲ 477	1.807	18	▲3.0	286	▲0.7	17	0.061
2	−	−	−	−	22	13.3	348	8.0	29	0.085
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注）銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。
注）貸出金利は、暦年ベース。
注）不渡発生率は、不渡実数（金額）÷手形交換高（金額）×100

	地銀3行預金量（信託勘定含む末残）		地銀3行融資量（信託勘定含む末残）		県内金融機関の預貯金残高（郵便貯金は含まない）		沖縄振興開発金融公庫融資量（末残）		沖縄県信用保証協会債務残高（末残）	
年度	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2012FY	41,683	2.9	28,491	1.9	40,194	3.1	8,940	▲5.5	1,688	▲10.2
2013FY	42,266	1.4	29,713	4.3	41,516	3.3	8,176	▲8.5	1,554	▲7.9
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
2015 1	43,306	5.0	30,412	5.7	43,589	4.4	7,915	▲5.6	1,404	▲10.1
2	43,596	5.6	30,606	5.6	43,177	4.3	7,889	▲5.4	1,393	▲10.3
3	44,575	5.5	31,332	5.5	43,547	4.7	8,152	▲0.3	1,391	▲8.8
4	44,875	4.5	30,575	5.4	44,496	4.3	8,108	0.1	1,341	▲8.5
5	45,025	4.2	30,721	5.3	44,596	4.4	8,070	0.1	1,314	▲6.7
6	45,281	5.0	30,802	5.0	45,243	4.3	8,011	0.4	1,301	▲9.8
7	45,079	4.4	30,969	5.0	45,653	5.0	7,931	▲0.1	1,297	▲9.4
8	45,012	3.9	31,121	5.1	45,584	5.4	7,902	▲0.3	1,290	▲9.7
9	45,243	3.6	31,637	4.9	45,923	5.2	7,801	▲3.2	1,310	▲8.6
10	45,108	5.2	31,373	4.7	45,655	5.7	7,834	▲2.4	1,308	▲8.6
11	45,602	4.4	31,688	5.4	45,856	5.5	7,837	▲1.9	1,302	▲7.2
12	45,717	4.7	32,188	5.9	45,874	5.2	7,827	▲1.4	1,292	▲8.5
2016 1	44,840	3.5	32,144	5.7	45,598	4.6	7,782	▲1.7	1,275	▲9.5
2	45,128	3.5	32,402	5.9	−	−	7,738	▲1.9	1,269	▲8.9
出所	沖縄県銀行協会		沖縄県銀行協会		日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注)県内金融機関の預金残高は、14年６月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。
なお、県内金融機関の預金残高は実質預金（総預金から切手・小切手を差し引いたもの）の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス

なが〜いおつきあい りゅうぎん 琉球銀行

ポイント数に応じてサービスいろいろ！

とくとく特典

特典1 ATM時間外手数料が 無料！ （当行ATM利用時のみ）

特典2 当行本支店間の振込手数料が 無料！ （キャッシュカード使用時のみ）

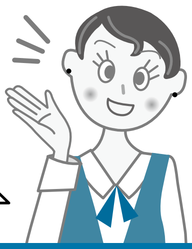
特典3 スーパー定期の金利を上乗せ！ （※店頭表示金利+0.05%）

ポイントサービスとは！

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース50point以上　ゴールドコース100point以上　エクセレントコース200point以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合せは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

フリーコール 0120-19-8689

琉球銀行　ポイントサービス　検索

http：//www.ryugin.co.jp/

特集レポートバックナンバー

■平成26年

5 月 (No.535)　経営トップに聞く　株式会社T&T
An Entrepreneur　有限会社グリーンフィールド
特集 1　沖縄県の主要経済指標
特集 2　2013年度の沖縄県経済の動向

6 月 (No.536)　経営トップに聞く　沖縄県花卉園芸農業協同組合
An Entrepreneur　株式会社PBコミュニケーションズ

7 月 (No.537)　経営トップに聞く　沖縄港運株式会社
An Entrepreneur　農業生産法人株式会社マルシェ沖縄

8 月 (No.538)　経営トップに聞く　沖縄テクノクリート株式会社
An Entrepreneur　株式会社　幸

9 月 (No.539)　経営トップに聞く　株式会社前田産業
An Entrepreneur　天妃前まんじゅう「ペーチン屋」
特集　宮古アイランドロックフェスティバル2014の経済効果

10月 (No.540)　経営トップに聞く　株式会社照正組
An Entrepreneur　株式会社シュガートレイン
特集　県内女性の社会進出

11月 (No.541)　経営トップに聞く　沖縄メディカルグループ
An Entrepreneur　DIRECT CHINA株式会社
特集　県内におけるレンタカー需要の動向

12月 (No.542)　経営トップに聞く　株式会社新垣通商
An Entrepreneur　株式会社グラスアート藍

■平成27年

1 月 (No.543)　経営トップに聞く　特定医療法人葦の会
An Entrepreneur　有限会社水実
特集　沖縄県経済2014年の回顧と2015年の展望

2 月 (No.544)　経営トップに聞く　株式会社石垣エスエスグループ
An Entrepreneur　有限会社ペンギン食堂

3 月 (No.545)　経営トップに聞く　住宅情報センター株式会社
An Entrepreneur　株式会社ピザライ

4 月 (No.546)　経営トップに聞く　株式会社久米島の久米仙
An Entrepreneur　株式会社ポイントピュール

5 月 (No.547)　経営トップに聞く　学校法人みのり学園
An Entrepreneur　株式会社インターナショナリー・ローカル

6 月 (No.548)　経営トップに聞く　株式会社南都
An Entrepreneur　的エンタープライズ株式会社

7 月 (No.549)　経営トップに聞く　ジェフ沖縄株式会社
An Entrepreneur　株式会社あうん堂

8 月 (No.550)　経営トップに聞く　有限会社喜納住宅開発
An Entrepreneur　株式会社FSO

9 月 (No.551)　経営トップに聞く　社会医療法人友愛会
An Entrepreneur　有限会社日本アイル くどう動物病院

10月 (No.552)　経営トップに聞く　株式会社ビッグワン
An Entrepreneur　株式会社アイセック・ジャパン

11月 (No.553)　経営トップに聞く　株式会社佐久本工機
An Entrepreneur　株式会社食のかけはしカンパニー

12月 (No.554)　経営トップに聞く　まさひろ酒造株式会社
An Entrepreneur　安里紅型工房

■平成28年

1 月 (No.555)　経営トップに聞く　社会医療法人仁愛会
An Entrepreneur　有限会社島袋瓦工場
特集　沖縄県経済2015年の回顧と2016年の展望

2 月 (No.556)　経営トップに聞く　株式会社ジャンボツアーズ
An Entrepreneur　あーびゃーんもーゆ琉球月桃

3 月 (No.557)　経営トップに聞く　株式会社前田鶏卵
An Entrepreneur　株式会社グランディール
特別寄稿　沖縄観光の長期展望

おトクと安心の この一枚

☑ 初年度年会費無料！！

☑ 年間のご利用でボーナスポイントがたまる♪

☑ 海外・国内旅行を安心サポート♪※

※旅行代金をＯＣＳ-VISA カードにてお支払いの場合のみ保険適用となります。

ＯＣＳ-VISAカード

いざという時の 心強い味方

ＯＣＳミリオカード

☑ 50 日間無利息

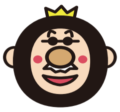
※新規ご入会から 60 日以内の初回キャッシングに限ります

☑ 最短即日発行可能

☑ ご融資利率 5.80%～17.90%

【貸付条件】〇お申込基準：年齢満 20 歳から 65 歳の安定収入のある方〇ご融資額：1 万円～ 300 万円〇ご融資利率（実質年率）：5.80% ～ 17.90%〇ご返済方式：一括返済方式 / リボルビング方式（借入時残高スライド元利定額方式）〇ご返済期間及び回数：一括返済方式 / 借入日により 27 日～ 57 日（1 回）・リボルビング方式 / 最終借入日から最長 8 年（2 回～ 94 回）〇ご返済方法：毎月 27 日指定口座より自動振替〇担保・保証人：不要〇遅延損害金（実質年率）：20.00%
株式会社ＯＣＳ　〒900-8909　沖縄県那覇市松山 2 丁目 3 番 10 号　貸金業登録番号：沖縄総合事務局長（3）第 00017 号
日本貸金業協会会員第 005474 号　ＯＣＳウェブサイト　http://www.ocsnet.co.jp/　ＴＥＬ：098-901-0094（平日 9：00 ～ 17：30）

日本貸金業協会 Japan Financial Services Association
貸付条件を確認し、借りすぎに注意しましょう。
返済等でお悩みの方は 日本貸金業協会　貸金業相談・紛争解決センター
TEL：0570-051-051（平日 9：00 ～ 17：30　※休：土・日・祝日・年末年始）



ＯＣＳオヤジ

お申込みやお問い合わせはコチラへどうぞ！

各お申込み・お問い合わせ

お電話
ＯＣＳサポートセンター
Tel：**098-901-0094**（9＃）
営業時間 /
平日 9：00 ～ 17：30（土・日・祝日を除く）

WEB 24 時間 365 日受付中！
オークス

窓口 営業時間 / 10：00 ～ 19：30
◇ プラザ新都心店
サンエー那覇メインプレイス 2F 南口
◇ プラザ西原店
サンエー西原シティ 2F
◇ プラザ具志川店
サンエー具志川メインシティ 2F

OCS

りゅうぎん調査　No.558　平成28年 4 月 5 日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025　那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650　FAX 833-3732
印　刷：沖縄高速印刷株式会社